

**落ち着いて、やさしく、持続可能な社会の実現
(総務省重点施策2018)**

－ 重点施策集 －

落ち着いて、やさしく、持続可能な社会の実現（総務省重点施策2018）目次

I 地域経済の好循環の拡大と地方の一般財源総額の確保

1. 自立促進に向けた取組

- (1) 地域資源を活用した地域力を高める取組の推進 4
- (2) 地域力の強化に向けた取組の推進 5
- (3) 多様な主体の包摂・連携による暮らしを支える取組の推進 7
- (4) 新たな圏域づくりとして連携中枢都市圏・定住自立圏・集落ネットワーク圏の推進 8
- (5) 過疎対策の推進 9
- (6) 地方における起業等を支援するため、ふるさと納税制度のさらなる活用を検討 10
- (7) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会・ラグビーワールドカップ2019を活かした地域経済や地域交流の活性化の促進 11

II ICTによる経済成長の実現

3. サイバーセキュリティの強化、ICTの安心・安全の確保

- (1) サイバーセキュリティの強化 14
- (2) 自治体情報セキュリティ対策の強化 16
- (3) 安心・安全なICT利用環境の整備(消費者保護・社会的課題への対応) 17

4. 世界最高水準のICT環境の整備

- (1) 5G、4K・8K、光等の世界最高レベルのICT基盤の実現 19
- (2) 2020年代に向けた電波利用環境の整備 22
- (3) 消費者の多様なニーズに適合したモバイルサービス料金適用の促進 23
- (4) モバイル・IP網の競争促進・環境整備 23
- (5) グローバルコミュニケーション計画の推進 24
- (6) ICTによるイノベーションの創出 25
- (7) Connected Car社会実現に向けた取組の推進 27
- (8) 地域のICT基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等) 28
- (9) 戦略的な国際標準化の推進 30

2. 地方の一般財源総額の確保等

- (1) 「経済財政運営と改革の基本方針2017」等への対応(働き方改革や人材投資、子ども・子育て支援等への適切な対応、地方創生等の推進) 12
- (2) 地方の一般財源総額の確保 12
- (3) 税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築 12
- (4) 全ての宝くじにインターネット販売の導入を検討 13

5. 生産性向上につながるIoT・ビッグデータ・AI・シェアリングエコノミー等の活用推進・人材育成

- (1) 「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装の推進 31
- (2) IoTのサービス創出支援と産学官連携による推進強化 32
- (3) 地域IoT実装に向けた計画策定や人材、実装事業への総合的支援 33
- (4) AI時代に向けたオープンデータ・ビッグデータの活用推進を通じた地域産業などの生産性向上、データ利活用型スマートシティの推進 36
- (5) 情報信託機能等によるパーソナルデータの利活用促進 37
- (6) 地方公共団体における非識別加工情報の作成・提供方法の検証 37
- (7) 官民におけるブロックチェーン技術の社会実装の推進 38
- (8) 新たな人工知能技術の開発・実証 39
- (9) IoTを支える人材育成 40

6. 医療・介護・健康、教育、移動サービス等におけるICTによる課題解決

- (1) 医療・介護・健康、教育分野におけるICTの活用 42
- (2) 情報バリアフリーの促進 44
- (3) 自動走行・自律ロボット等による行動支援・生産性向上 45

7. 海外展開・国際的な政策連携

- (1) 通信・放送・郵便システム、防災/医療ICT、放送コンテンツ、統計、行政相談制度等の戦略的海外展開 46
- (2) 海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)の活用 49
- (3) 国際放送の実施 50
- (4) 国際ローミング料金の低廉化 50

落ち着いて、やさしく、持続可能な社会の実現（総務省重点施策2018）目次

III 暮らしやすく働きやすい社会の実現

8. 働き方改革と女性の活躍促進

- (1) テレワークの推進 51
- (2) 地方公務員の働き方改革等の推進 52
- (3) 消防防災分野における女性の活躍促進(後掲) 54
- (4) マイナンバーカード等への旧氏併記の推進 55

9. 全ての人にやさしいユニバーサル社会の構築

- (1) 全ての人にやさしい公共施設のユニバーサルデザイン化の促進 56
- (2) 情報バリアフリーの促進(再掲) 56
- (3) 自動走行・自律ロボット等による行動支援・生産性向上(再掲) 58

10. マイナンバー制度の円滑な実施とマイナンバーカードの利活用の促進

- (1) マイナンバー制度の円滑な実施 59
- (2) マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利活用促進 59
- (3) マイナンバーカードを活用した電子調達の効率化(後掲) 60
- (4) マイナンバーカードを活用した住民総活躍・地域の消費拡大サイクル構築プロジェクトの全国展開(マイキープラットフォーム構想の推進) 61

11. 国民が成果を実感することのできる郵政民営化の推進

- (1) ユニバーサルサービスの確保、利用者の目線に立った新たな事業展開、郵便局の利便性向上の促進 62

12. 恩給の適切な支給

- (1) 恩給の適切な支給 63

IV 防災・減災／復旧・復興

13. 東日本大震災等からの復興

- (1) 被災地における消防防災体制の充実強化 64
- (2) 大規模災害時における被災市区町村の人的支援のためのシステム構築 65
- (3) 復旧・復興の着実な推進 66
- (4) ICTによる復興の推進 67

14. 広域的な応援体制の整備、消防団を中核とした地域防災力の充実強化

- (1) 糸魚川市大規模火災や平成29年7月九州北部豪雨等の大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化 68
- (2) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の充実強化 69
- (3) 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化 70
- (4) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化 71
- (5) 火災予防対策の推進 72
- (6) 消防防災分野における女性の活躍促進 73
- (7) 防災情報の伝達体制の整備 74
- (8) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催や国際情勢の変化に対応するための安心・安全対策の推進 75

15. 情報弱者への災害時の情報伝達環境整備

- (1) 119番通報・救急現場での多言語対応 76
- (2) Lアラートの高度利用・普及促進 77
- (3) 災害応急活動(地方公共団体・医療機関等)における非常用通信手段の活用促進 77
- (4) 放送ネットワークの強靱化 78

落ち着いて、やさしく、持続可能な社会の実現（総務省重点施策2018）目次

V 国民にとって効率的で利便性の高い行政基盤の確立

16. 行政の業務改革(BPR)・ICT化の推進

- (1) 新たな政策課題に対応するための業務改革(BPR)の推進 79
- (2) 独立行政法人制度の運用 79
- (3) 行政のICT化の推進、政府情報システムの投資効率化とセキュリティ向上、
オンライン申請の利便性向上 80
- (4) マイナンバーカードを活用した電子調達の効率化 81
- (5) 政策評価における取組を通じたEBPMの実践の推進 82
- (6) 行政評価局調査機能、行政相談機能の充実・強化 82
- (7) 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化 83
- (8) 競争の導入による公共サービス改革の推進 83
- (9) 自治体経営改革(監査・内部統制・議会によるガバナンス強化、
クラウド導入の促進、地方独立行政法人活用等の業務改革) 84
- (10) 地方公共団体の財政マネジメントの強化 85
- (11) 官民におけるブロックチェーン技術の社会実装の推進(再掲) 85

17. 統計改革

- (1) 産業連関表の供給・使用表(SUT)体系への移行 86
- (2) 各種経済統計の基盤となるビジネスレジスターの整備 87
- (3) データ利活用の促進や統計行政の基盤強化等のための統計法制の見直し等 88
- (4) 家計統計の改善、個人消費動向を捉える新たな指標の開発 89
- (5) オンライン研修等統計人材育成の充実 90
- (6) 統計データ利活用の推進 91

18. 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備

- (1) 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進 93
- (2) 在宅介護を受ける高齢者等の投票環境の一層の整備 93

(1) 地域資源を活用した地域力を高める取組の推進

(a) 地域の雇用創出と消費拡大の推進

- ・産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」やバイオマス等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を支援する「分散型エネルギーインフラプロジェクト」に取り組む地方公共団体を支援するとともに、特に「ローカル10,000プロジェクト」において、推奨モデル枠を設け、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等関連施策や、明治150年関連施策、古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりを重点支援
- ・マイナンバーカードを活用し、クレジットカードなどのポイントやマイレージを地域経済応援ポイントとして全国各地に導入・合算し、様々な住民の公益的活動の支援と地域の消費拡大につなげる「住民総活躍・地域の消費拡大サイクル」を全国的に確立
- ・地域経済の好循環の更なる拡大に向け、シェアリングエコノミーを活用して、地域の社会課題解決や新たな生活産業の実証・実装による地域経済の活性化を図るため、地方公共団体等による取組を支援

【予算】 地域経済循環創造事業交付金 18.7億円(29年度 18.7億円)

【予算】 マイナンバーカードを活用した住民総活躍・地域の消費拡大サイクル構築プロジェクト 10.1億円(29年度 0.3億円)

【予算】 チャレンジ・ふるさとワーク(後掲)

・シェアリングエコノミー活用推進事業 1.0億円【新規】

・過疎地域等自立活性化推進事業(シェアリングエコノミー)1.0億円【新規】(後掲)

IoTサービス創出支援事業 6.0億円(29年度 5.1億円)(後掲)

地域IoT実装総合支援パッケージ施策 15.7億円の内数【新規】(後掲)

地域情報化の推進(本省) 1.2億円(29年度1.0億円)(後掲)

(b) 地域経済グローバル循環創造事業(後掲)

- ・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会及びラグビーワールドカップ2019を契機として、地域産品の海外販路開拓を目指す取組を支援

【予算】 地域経済グローバル循環創造事業 0.6億円(29年度 0.6億円)(後掲)

(2) 地域力の強化に向けた取組の推進

(a) チャレンジ・ふるさとワーク

- ・地域経済の好循環の更なる拡大に向け、地域への「ヒト・情報」の流れを創出し、より「地域との密度の濃いつながりを生み出す」ための「地域おこし未来塾」や「地域との関わり創出事業」、「サテライトオフィス・マッチング支援事業」などに取り組む地方公共団体を支援

【予算】 地域おこし未来塾 4.6億円【新規】
地域との関わり創出事業 2.4億円【新規】
サテライトオフィス・マッチング支援事業 0.8億円【新規】

(b) 地域おこし協力隊の拡充など地域への人材還流の促進

- ・地域おこし協力隊の更なる拡充のため、全国サミットの開催や制度創設10周年事業により広く制度の周知を行うとともに、隊員・地方公共団体双方への研修の充実などにより、隊員の円滑な活動を支援

【予算】 地域おこし協力隊の推進に要する経費 1.9億円(29年度 1.4億円)

(c) 「移住・交流情報ガーデン」の充実など地方への移住・交流の推進

- ・地方移住関連情報の提供や相談支援の一元的な窓口である「移住・交流情報ガーデン」の情報提供機能の充実や、都市と農山漁村の交流の支援などにより、地方への移住・交流を推進

【予算】 「移住・交流情報ガーデン」の運営等に要する経費 1.5億円(29年度 1.2億円)
都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業 0.7億円(29年度 0.4億円)

(d) JETプログラムによるグローバルな地域活性化の推進

- JET青年と地域おこし関係者との間で地域活性化事例を共有することにより、JET青年の地域国際化活動への積極的な参画を支援するとともに、国際的な視点を持った地域活性化を推進

【予算】JET地域国際化塾の開催に要する経費 0.1億円(29年度 0.1億円)



(e) 地域運営組織の形成促進

- 地域の課題解決のための住民による取組体制の確立のため、地域における多様な主体(*)を包摂し、連携させる地域運営組織の形成及び持続的な運営を支援

※自治会・町内会、婦人会、ボランティア、NPO、消防団、経済団体、郵便局など

【予算】地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費 0.2億円(再掲)
(29年度 0.2億円)



(3) 多様な主体の包摂・連携による暮らしを支える取組の推進

(a) 地域運営組織の形成促進(再掲)

- ・ 地域の課題解決のための住民による取組体制の確立のため、地域における多様な主体(*)を包摂し、連携させる地域運営組織の形成及び持続的な運営を支援

※自治会・町内会、婦人会、ボランティア、NPO、消防団、経済団体、郵便局など

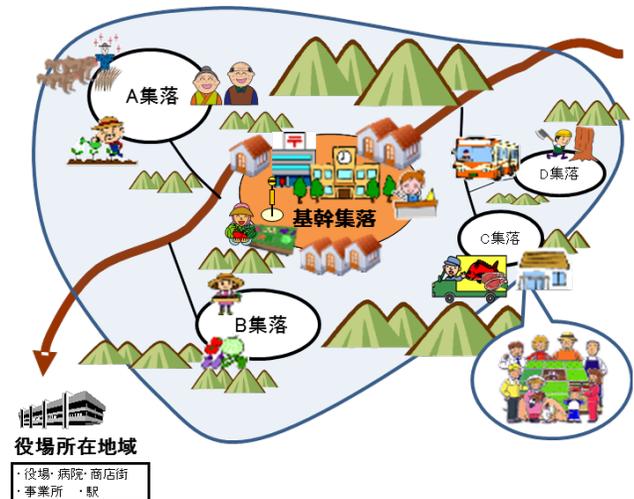
【予算】地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費 0.2億円(再掲)
(29年度 0.2億円)



(b) 集落ネットワーク圏の推進(後掲)

- ・ 基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、「暮らし」を支える多様な主体の包摂・連携による生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動を支援

【予算】 過疎地域等自立活性化推進交付金
うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(後掲)
5.0億円(29年度 4.0億円)



(4) 新たな圏域づくりとして連携中枢都市圏・定住自立圏・集落ネットワーク圏の推進

(a) 連携中枢都市圏構想の推進

- 地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣市町村と行政サービスの共有と役割分担を図り、人口減少下においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点である連携中枢都市圏の形成等を支援

【予算】 新たな広域連携の促進に要する経費 1.3億円
(29年度 1.3億円)

(b) 定住自立圏構想の推進

- 定住自立圏について、これまでの取組成果などを検証し、地方公共団体に情報提供することにより、定住自立圏の形成等を推進

【予算】 定住自立圏構想の推進に要する経費 0.1億円
(29年度 0.1億円)

(c) 集落ネットワーク圏の推進

- 基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、「暮らし」を支える多様な主体の包摂・連携による生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動を支援

【予算】 過疎地域等自立活性化推進交付金
うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業
5.0億円(29年度 4.0億円)



※集落ネットワーク圏の範囲は、新旧小学校区、旧町村等を想定

(5) 過疎対策の推進

(a) 過疎対策の推進

- ・ 過疎地域の自立・活性化に資するソフト事業（過疎地域におけるシェアリングエコノミーの推進等）や、基幹集落における定住促進団地の造成、空き家を活用した定住促進住宅の整備、廃校舎などの遊休施設を活用した地域振興施設の整備等を支援

【予算】 過疎地域等自立活性化推進交付金
 うち過疎地域等自立活性化推進事業 等
 4. 3億円(29年度 2. 9億円)
 (うち過疎地域等自立活性化推進事業(シェアリングエコノミー)
 1. 0億円【新規】)

(b) 集落ネットワーク圏の推進(再掲)

- ・ 基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」（小さな拠点）において、「暮らし」を支える多様な主体の包摂・連携による生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動を支援

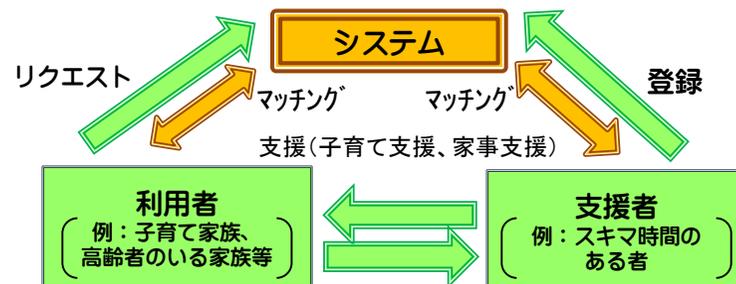
【予算】 過疎地域等自立活性化推進交付金
 うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(再掲)
 5. 0億円(29年度 4. 0億円)

【過疎地域等自立活性化推進交付金の主なメニュー】

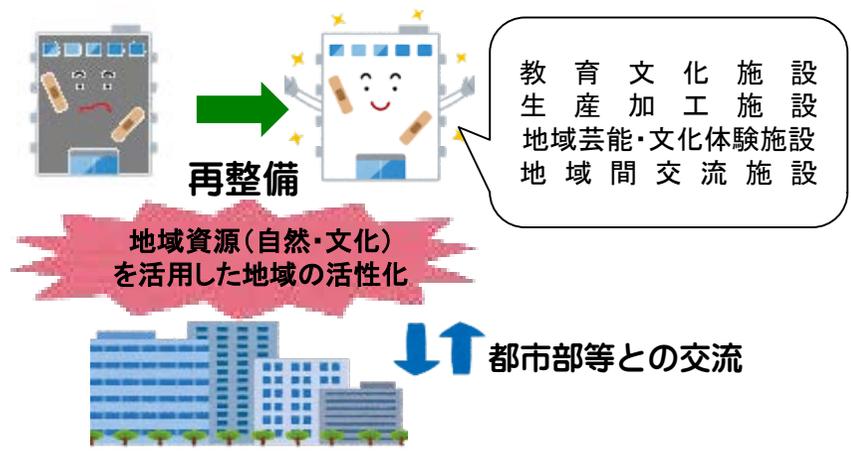
過疎地域等自立活性化推進事業

過疎市町村等による先進的で波及性のあるソフト事業を支援。
 平成30年度は特に、「シェアリングエコノミー推進枠」を設け、過疎地域におけるシェアリングエコノミーを重点的に支援。

シェアリングエコノミーのイメージ図



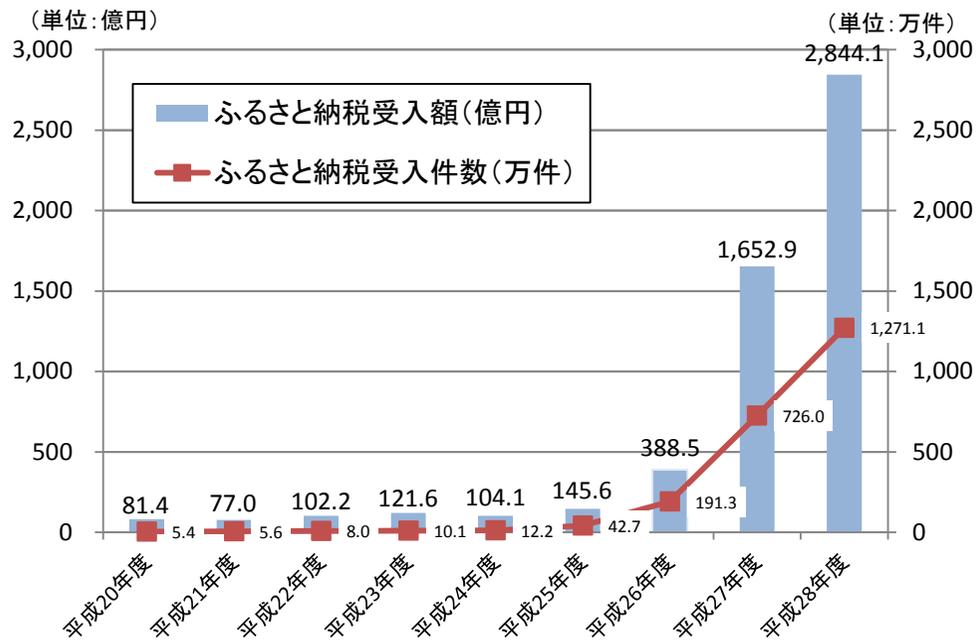
遊休施設再整備事業



(6) 地方における起業等を支援するため、ふるさと納税制度のさらなる活用を検討

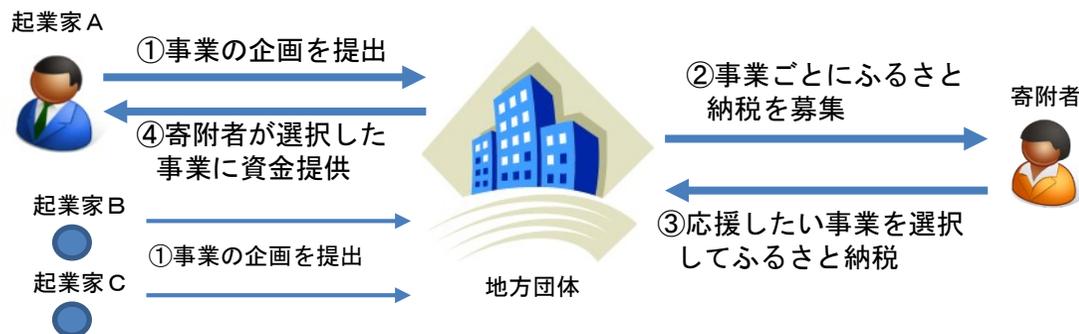
- ふるさと納税を通じて寄せられた資金を活用し、地方団体が、寄附者の意向を踏まえつつ、地域の起業等を支援できる仕組みを検討

※ふるさと納税:都道府県・市区町村に対する寄附金のうち2,000円を超える部分については、一定の上限まで、原則として所得税・個人住民税から全額控除
地方団体が受け入れた寄附金は、様々な地域活性化施策等に活用(平成28年度受入実績額:約2,844億円(対前年度比約1.7倍))



《地方団体における先行事例》

- 地方団体の審査を経た起業家による事業の企画について、当該地方団体は、ウェブサイトを通じてふるさと納税(寄附)を募集。
- 寄附者は、応援したい起業家や事業を選択し、地方団体に対するふるさと納税を通じて、地域の起業を支援。



(7) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会・ラグビーワールドカップ2019を活かした地域経済や地域交流の活性化の促進

(a) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化の促進

- ・過去に行われた大規模国際スポーツ大会を契機とする地域活性化の手法等の調査研究を通じて、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019を契機とした地域活性化を促進

【予算】 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化に要する経費
0.2億円(29年度 0.1億円)

(b) ローカル10,000プロジェクト(推奨モデル枠)

- ・産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」において、推奨モデル枠を設け、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ2019の関連施策を重点支援

【予算】 地域経済循環創造事業交付金 18.7億円の内数(29年度 18.7億円の内数)(再掲)

(c) 地域経済グローバル循環創造事業

- ・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会及びラグビーワールドカップ2019を契機として、地域産品の海外販路開拓を目指す取組を支援

【予算】 地域経済グローバル循環創造事業 0.6億円(29年度 0.6億円)

(1) 「経済財政運営と改革の基本方針2017」等への対応

- ・「経済財政運営と改革の基本方針2017」等を踏まえ、地方公共団体が、働き方改革や人材投資、子ども・子育て支援等に適切に対応するとともに、地域の実情に応じ、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生等を推進することができるよう、安定的な税財政基盤を確保

(2) 地方の一般財源総額の確保

- ・「経済・財政再生計画」を踏まえ、国の取組と基調を合わせて歳出の重点化・効率化に取り組むとともに、「まち・ひと・しごと創生事業費」を含め、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保
- ・地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保

【予算】 地方交付税(地方団体交付ベース)15.9兆円(29年度) 16.3兆円)

(3) 税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築

- ・地方分権推進の基盤となる地方税収を充実確保しつつ、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築
 - 市町村主体の森林整備財源の確保のため、森林環境税(仮称)の創設を検討
 - 地方消費税の清算基準について、税収帰属の適正化の観点から、抜本的な方策を検討
 - 納税者の手続負担の軽減や税務行政の効率化の観点から、地方税の電子化を推進

(4) 全ての宝くじにインターネット販売の導入を検討

- ・ 地域の公共事業や福祉施策などに活用されている宝くじ財源を確保するため、ジャンボ宝くじを含めた全ての宝くじについて、インターネット販売の導入を検討

(参考) 平成28年度宝くじ売上額：8,452億円

(参考) 現在インターネット販売の対象となっている宝くじの割合：43.8% (平成28年度販売実績ベース)

II ICTによる経済成長の実現

3. サイバーセキュリティの強化、ICTの安心・安全の確保

(1) サイバーセキュリティの強化

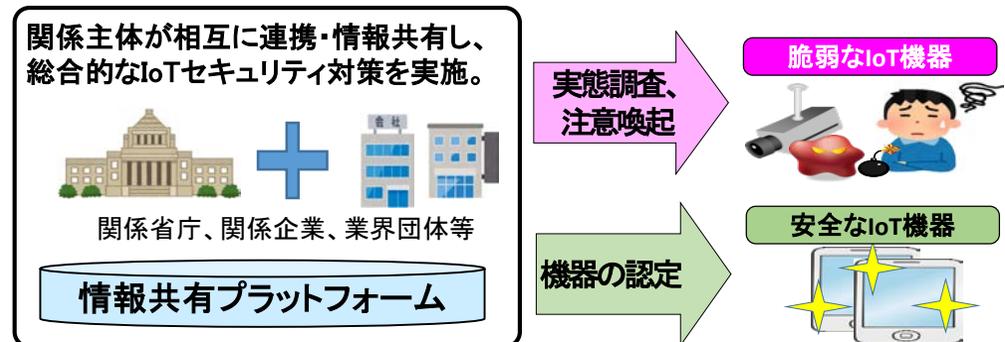
(a) セキュリティ人材の育成・強化

- サイバーセキュリティの確保を担う人材の育成に早急に取り組むため、以下の①～③を実施
 - ①国の行政機関、地方公共団体、独立行政法人及び重要インフラ企業等に対するサイバー攻撃について、実践的な演習
 - ②2020年東京オリンピック・パラリンピック競技の適切な運営に向けたセキュリティ人材の育成
 - ③若手セキュリティエンジニアの育成
- 【予算】 ナショナルサイバートレーニングセンターの構築
17.0億円(29年度 15.0億円)



(b) IoTセキュリティ総合対策の推進

- 国、研究機関のほか、IoT機器の関係主体が相互に連携し、IoT機器の脆弱性調査、脆弱なIoT機器の利用者への注意喚起、今後製造するIoT機器のセキュリティを確保するための啓発活動、必要となる制度整備等、総合的にIoTセキュリティ対策を実施



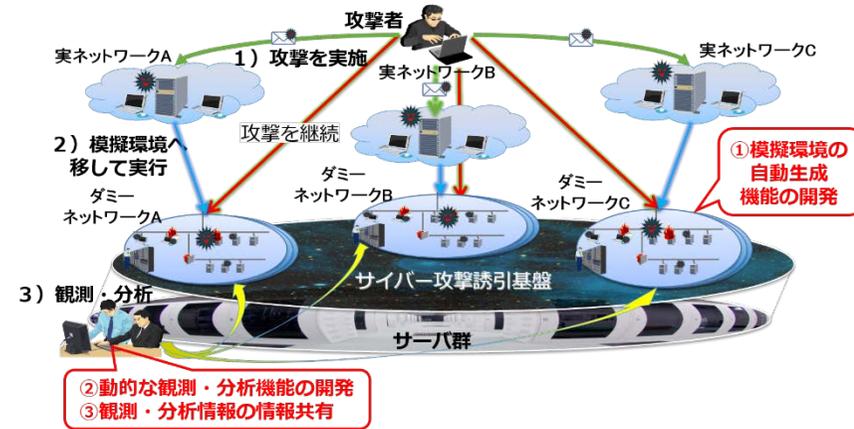
【予算】 IoTセキュリティ総合対策の推進 6.0億円【新規】

※ その他、啓発活動、利用者からの相談対応等を実施

(c) サイバー攻撃誘引基盤の構築

- 新たに出現する未知の標的型攻撃の挙動を早い段階で明らかにするとともに、分析結果をセキュリティ対策機関などと連携し情報共有を図るため、高度で効率的なサイバー攻撃誘引基盤を構築し、我が国のサイバーセキュリティ対策に貢献

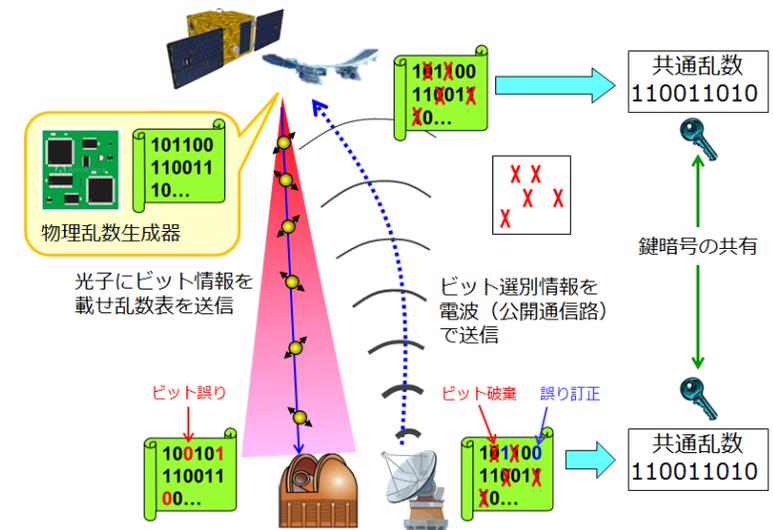
【予算】 サイバー攻撃誘引基盤の構築 2.0億円【新規】



(d) 衛星通信における量子暗号技術の研究開発

- 世界的な人工衛星等の産業利用に向けた活動の活発化による衛星利用の需要拡大に対応するため、また、衛星通信に対する脅威となりつつあるサイバー攻撃を防ぎ、安全な衛星通信ネットワークの構築を可能とするため、高秘匿な衛星通信に資する技術の研究開発を推進するとともに、国際標準の獲得等による我が国の国際競争力の向上を推進

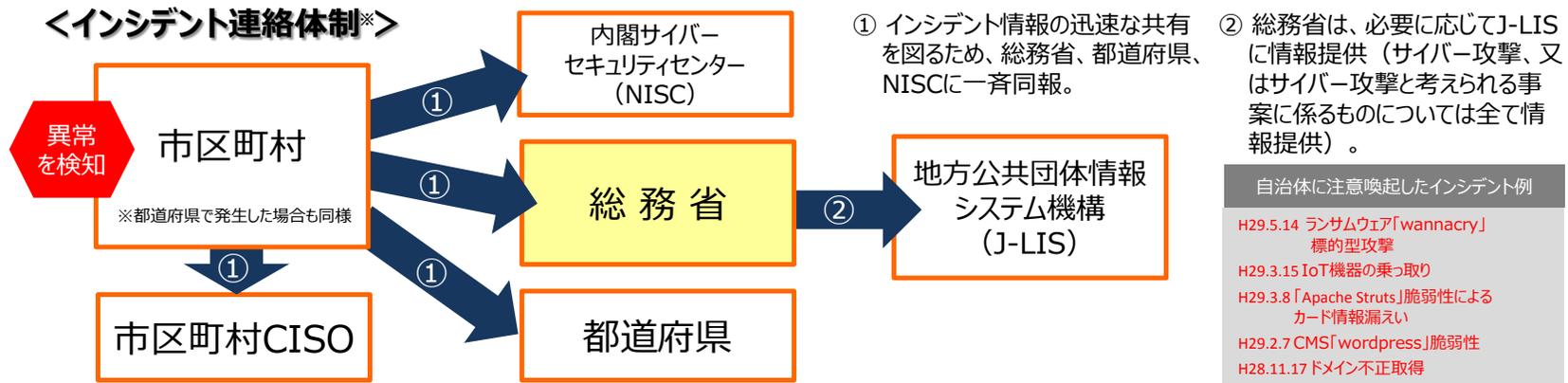
【予算】 衛星通信における量子暗号技術の研究開発3.1億円【新規】



(2) 自治体情報セキュリティ対策の強化

- サイバー攻撃は年々高度化しており、被害が拡大すると対応コストが甚大になる傾向があるため、最新の予防対策を講じる必要がある。具体的には、A) インシデント情報の収集・分析、B) インシデント対応マニュアルの継続的更新、C) 有識者等と連携したQ & Aの検討、D) 自治体職員に向けたセキュリティ講座、E) 自治体への個別助言等を実施

【予算】 自治体情報セキュリティ強化に向けたインシデント対応支援 0.5億円【新規】



管理運用している事業・体制	対象とする団体	事業分類	事業概要
※ インシデント連絡体制 (H28改定)	47都道府県 1,741市区町村	体制	<ul style="list-style-type: none"> インシデント発生時の報告体制（担当者、書式、ルート） 自治体でインシデント発生した際、総務省や内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）へ報告 NISCや総務省で自治体のリスクを検知した際、総務省を通じた自治体への注意喚起
情報セキュリティ支援プラットフォーム (H27～)	47都道府県 1,741市区町村	体制システム	<ul style="list-style-type: none"> 自治体からセキュリティ専門人材に問診表と使用してオンラインでQ & Aが出来るしくみ。 セキュリティ専門人材は、セキュリティバンダー等20社から48名が登録（H29.8現在）。
情報セキュリティ向上プラットフォーム (H29～)	構築中（最大47都道府県 1,741市区町村が利用可能）	システム	<ul style="list-style-type: none"> LGWANに接続された自治体のシステムや端末にインストールされているOSやウイルス対策ソフトに対してセキュリティパッチやウイルスパターンファイル等を配信するしくみ。

(3) 安心・安全なICT利用環境の整備(消費者保護・社会的課題への対応)

誰もが安心・安全にICTサービスを利用できる環境の整備を目指し、良好な電波利用環境の確保、スマートフォンの普及や新たな情報通信技術・サービスに適応した普及啓発活動、利用者利益の確保等、様々な施策を実施

(a) 電気通信サービスの安心・安全な利用の確保、不適正な利用への対策等

- 電気通信サービスに関する苦情・相談への対応、消費者保護ルールの実施状況の把握及び青少年が安心・安全にインターネットを利用できる環境の整備を実施するとともに、インターネットを利用したプライバシー侵害等への利用者対応・各種啓発活動への支援等を実施

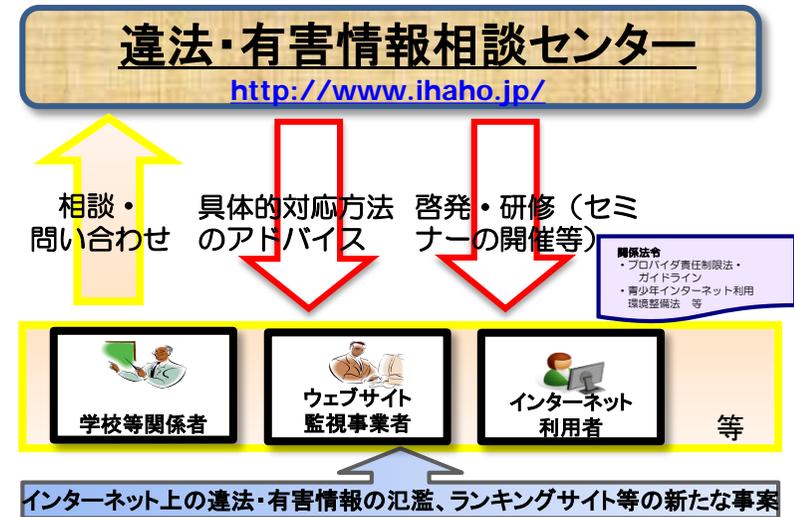
【予算】 電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費
3.6億円(29年度 3.3億円)

- データの自由な流通とプライバシー保護の両立を図るべく、位置情報等のプライバシー情報についての本人関与の在り方、データ流通に係る情報の帰属や、データの管理責任に関する関係者間の責任分担の在り方及びこれらを支える技術等に関する実証を実施

【予算】 位置情報等のプライバシー情報の利活用モデル実証事業 0.6億円(29年度 0.6億円)

- 重要無線通信妨害への対応等、安心・安全な電波利用環境を維持するための電波監視施設の充実・強化など、様々な施策を実施

【予算】 電波監視等の実施 96.0億円(29年度 93.0億円)

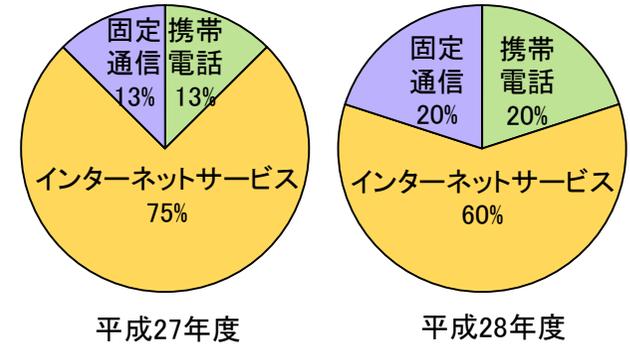


(b) 電気通信サービスにおける事故の多様化・複雑化への対応

- スマートフォンをはじめ電気通信サービスが急速に高度化、普及する中、重大な事故が発生した場合、社会経済活動に大きな影響が及ぶことから、安定したサービス提供環境を確保するため、ネットワークの安全・信頼性対策の調査を実施

【予算】 電気通信事業分野における安全・信頼性確保のための事務経費
0.3億円(29年度) 0.3億円)

サービス別の重大な事故の内訳



(c) 医療機関における安全な電波利用の推進

- 医療機関等における安心・安全な電波利用環境を整備するため、電波が人体や医療機器等に与える影響についての調査を実施するとともに、全国代表者会議／地域協議会を通じた周知啓発活動等の取組を推進

【予算】 電波の安全性に関する調査及び評価技術 10.1億円(29年度) 10.4億円)
周波数の使用等に関するリテラシーの向上 3.0億円(29年度) 2.4億円)

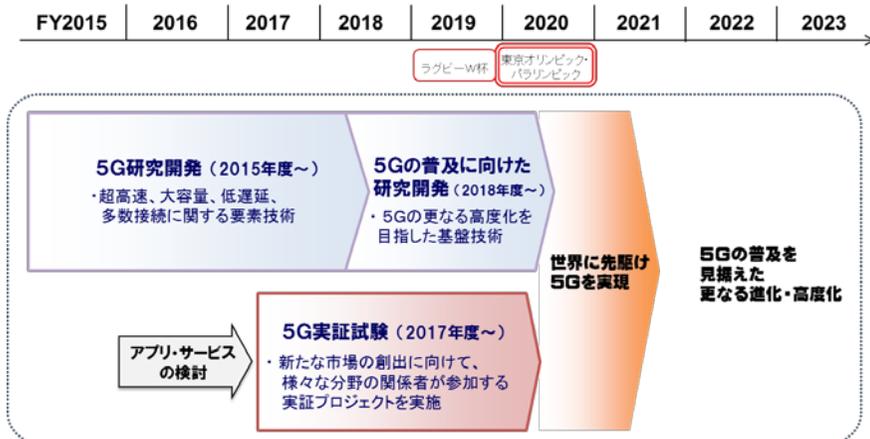


周知啓発の徹底

(1) 5G、4K・8K、光等の世界最高レベルのICT基盤の実現

(a) 第5世代移動通信システム(5G)の実現に向けた取組の推進

- 2020年の第5世代移動通信システム(5G)実現に向けて、第5世代モバイル推進フォーラム等の場も活用し、5Gの普及に向けた産学官連携による研究開発とともに、様々な産業分野への利活用による新たな市場創出や、社会的課題の解決を目指した総合実証等の取組を強力に推進

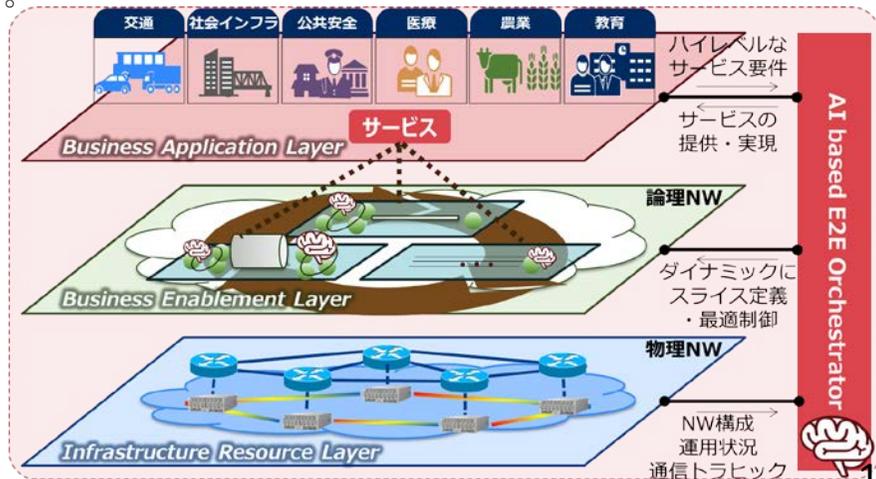


- 【予算】 第5世代移動通信システム実現に向けた研究開発等 33.8億円(29年度 26.0億円)
- 第5世代移動通信システムの総合実証試験 32.5億円(29年度 25.1億円)

※ 現在(LTE)の1,000倍の通信容量、同100倍の接続機器数、10Gbps以上のピーク通信速度、1ミリ秒以下の低遅延等の実現を目指す。

(b) AIによるネットワーク自動最適制御技術等の研究開発の推進

- Society5.0時代における通信量の爆発的増加や多種多様なサービス要件に対応するため、AIによる要件理解や予測を行い、ネットワークリソースを自動最適制御する技術等の研究開発を推進

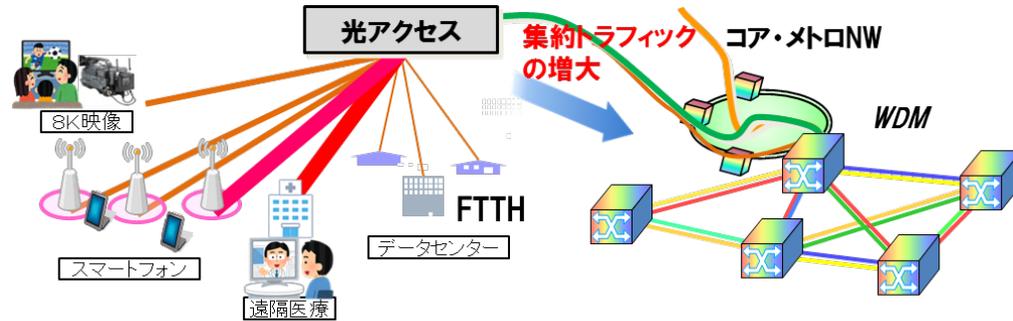


- 【予算】 革新的AIネットワーク統合基盤技術の研究開発 7.0億円【新規】

(c) 革新的光ネットワーク技術研究開発の推進

- ・ 超高精細映像の流通やIoT・ビッグデータ・AI等の普及によって急速に増大する通信トラフィックに対応するため、低消費電力化を実現しつつ、高速大容量化と柔軟で効率的な運用を実現する革新的光ネットワーク技術の研究開発を推進

【予算】 新たな社会インフラを担う革新的光ネットワーク技術の研究開発 11.0億円【新規】



(d) 電波資源拡大のための研究開発及びNICTによる基礎的・基盤的な研究開発等の推進

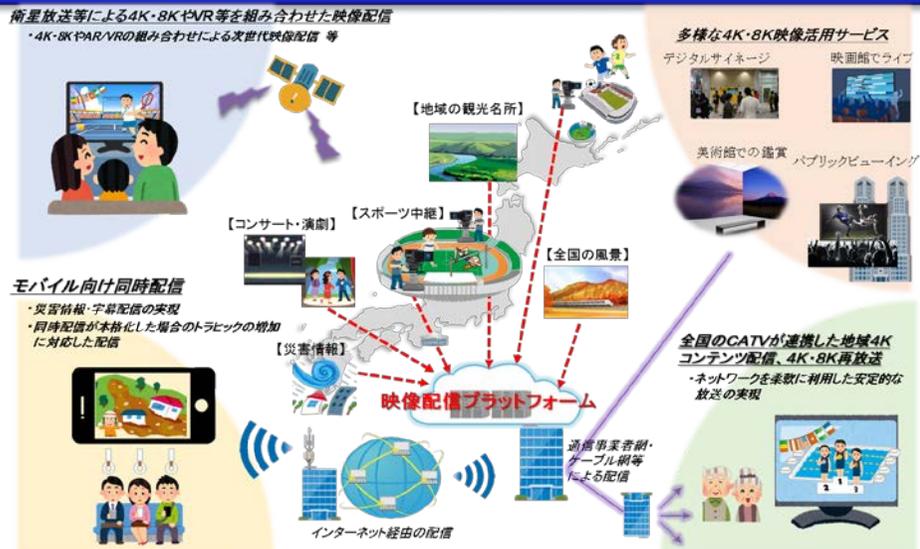
- ・ 無線通信の利用拡大に伴い、上記の5G実現のための研究開発等の強化に加え、逼迫する周波数を有効利用するための研究開発等を実施するとともに、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）による基礎的・基盤的な研究開発等を推進

【予算】 電波資源拡大のための研究開発等 207.3億円(29年度171.4億円)

国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金 328.0億円(29年度 273.0億円)

(e) 4K・8K等の推進

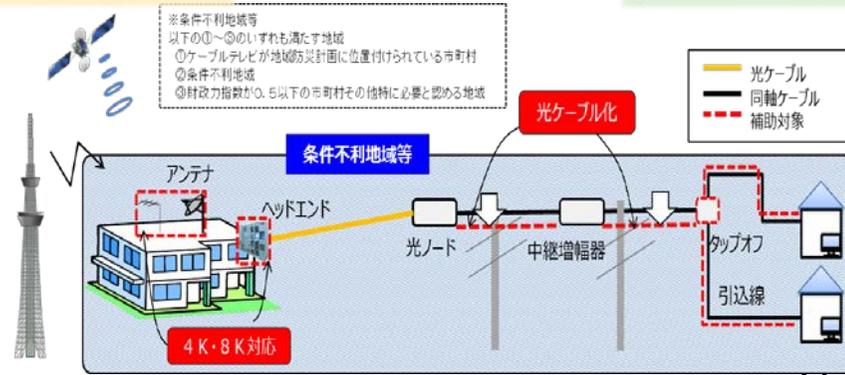
- 4K・8K等の高度な映像等の放送やインターネット配信技術の社会実装の実現のため、①4K・8KやAR/VRを組み合わせた次世代映像の放送・配信に向けた実証、②放送番組のネット同時配信における災害情報・字幕配信等に係る技術実証及びトラフィック需要の推計等、③ケーブルテレビのネットワークを柔軟に利用して安定的な放送を可能とする技術の実証を実施



【予算】次世代映像配信技術に関する実証 11.1億円【新規】

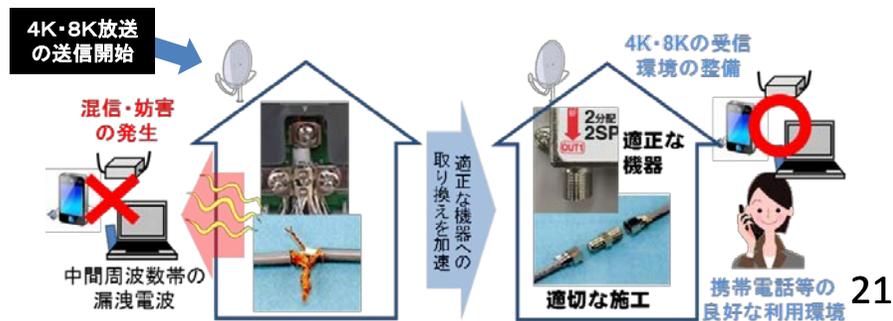
- 条件不利地域等における4K・8Kの送受信環境等確保のためケーブルテレビ網の光化等の支援を実施

【予算】放送ネットワーク整備支援事業 17.3億円の内数
(29年度 10.1億円の内数)



- 衛星放送用受信設備からの中間周波数の漏洩対策などの4K・8K放送の受信環境整備支援を実施

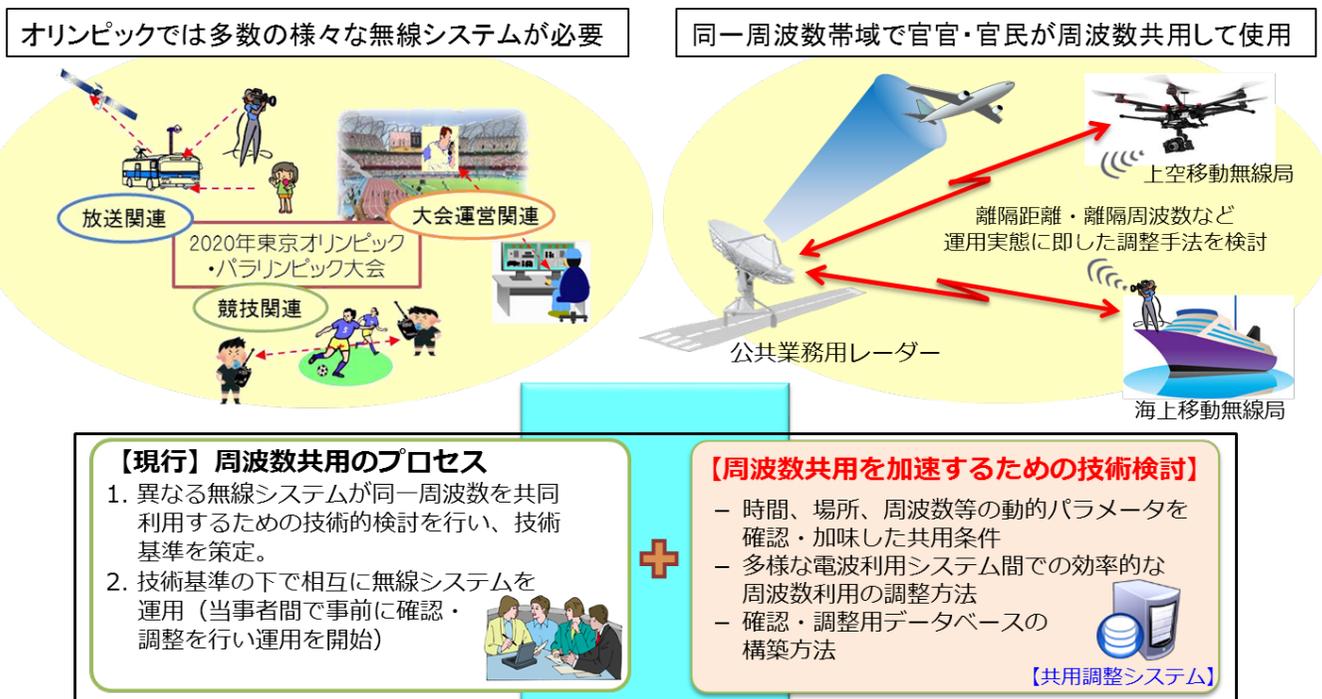
【予算】衛星放送用受信環境整備事業
10.5億円(29年度 12.1億円)



(2) 2020年代に向けた電波利用環境の整備

・2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会で多数の様々な無線システムを使用可能とするための周波数確保や、新たなビジネス・イノベーションの創出を見据え、官官・官民を含む周波数共用等、周波数の有効利用を一層促進するための環境整備を推進

【予算】 電波資源拡大のための研究開発等 207.3億円の内数(29年度 10.6億円)



異なる無線システムや用途の間であっても、運用実態を考慮した高度な周波数共用を実現

(3) 消費者の多様なニーズに適合したモバイルサービス料金適用の促進

消費者の利益が拡大するよう、消費者の多様なニーズに適合したモバイルサービス料金適用を促進する

(4) モバイル・IP網の競争促進・環境整備

(a) モバイルの競争促進

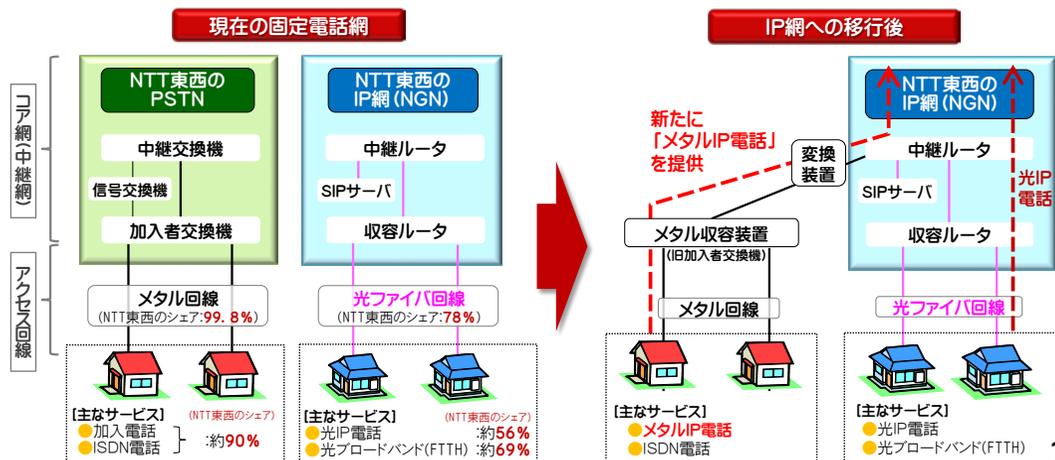
モバイル分野における利用者の利便性向上や通信料金の負担軽減に向け、SIMロック解除の円滑化やMVNOを含めた競争を促す制度整備を通じ、利用者にとって分かりやすく納得感のある料金・サービスの提供を促すとともに、事業者による期間拘束・自動更新付契約に関する取組のフォローアップや、M2M等専用番号の使用を推進する

(b) NGNの接続ルール見直し

IP化が進展する中、NTT東日本・西日本のNGN（次世代ネットワーク）に競争事業者が接続する場合の接続条件について、多様なサービスが公正な競争環境の中で円滑に提供されるよう、ルール整備等を行う

(c) 固定電話網のIP網への円滑な移行

情報通信審議会における「固定電話網の円滑な移行の在り方」についての検討結果を踏まえ、サービス移行に伴う利用者利益の保護や電気通信番号の管理を含む設備移行の円滑な実施のための制度整備等を行う



(5) グローバルコミュニケーション計画の推進

- 世界の「言葉の壁」をなくし、グローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するとともに、訪日外国人への対応の充実による観光産業の活性化等、地方創生に資するため、①多言語音声翻訳技術の対応領域及び対応言語の拡大並びに精度向上に向けた研究開発、②病院・商業施設・観光地等における社会実証を実施しており、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けこれらの取組を加速

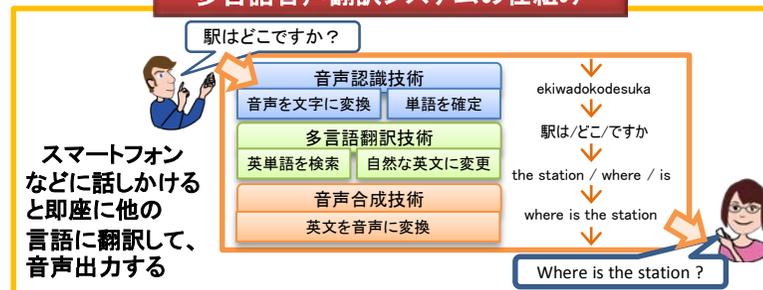
【予算】グローバルコミュニケーション計画の推進

10.0億円(29年度 12.6億円)

国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金

328.0億円の内数(29年度 273.0億円の内数)

多言語音声翻訳システムの仕組み



病院

多言語対応ヘッドセット等のウェアラブル機器を用い、症状や病名の翻訳など医師と患者のコミュニケーションを支援



ショッピング

多言語対応型レジ端末により、商品の購入や問合せなど、外国人客の要望にきめ細やかに対応



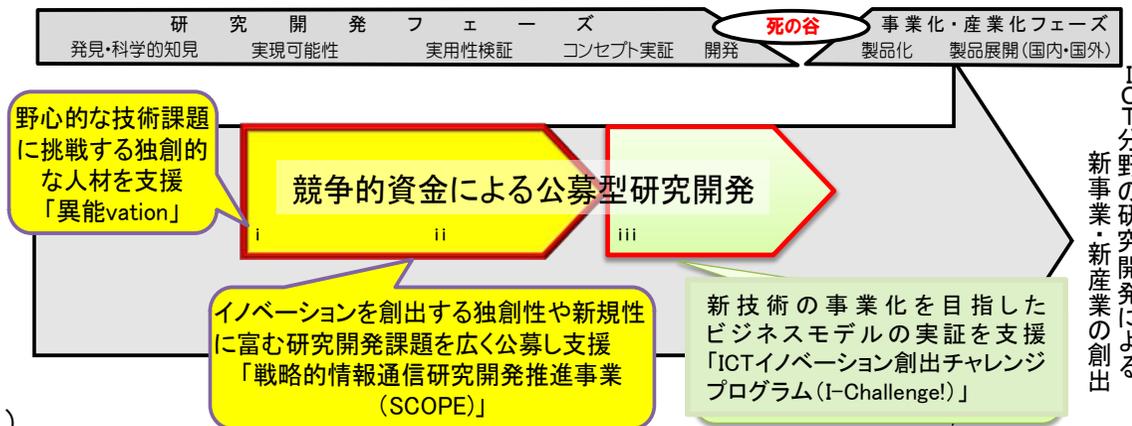
(6) ICTによるイノベーションの創出

(a) 戦略的な情報通信に係る研究開発の推進

- 競争的資金による研究開発を通じて、未来社会における新たな価値創造、若手ICT人材の育成、中小企業の斬新な技術の発掘、ICTの利活用による地域社会の活性化、外国との共同研究による国際標準獲得等に貢献

【予算】 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)
15.5億円(29年度 15.3億円)

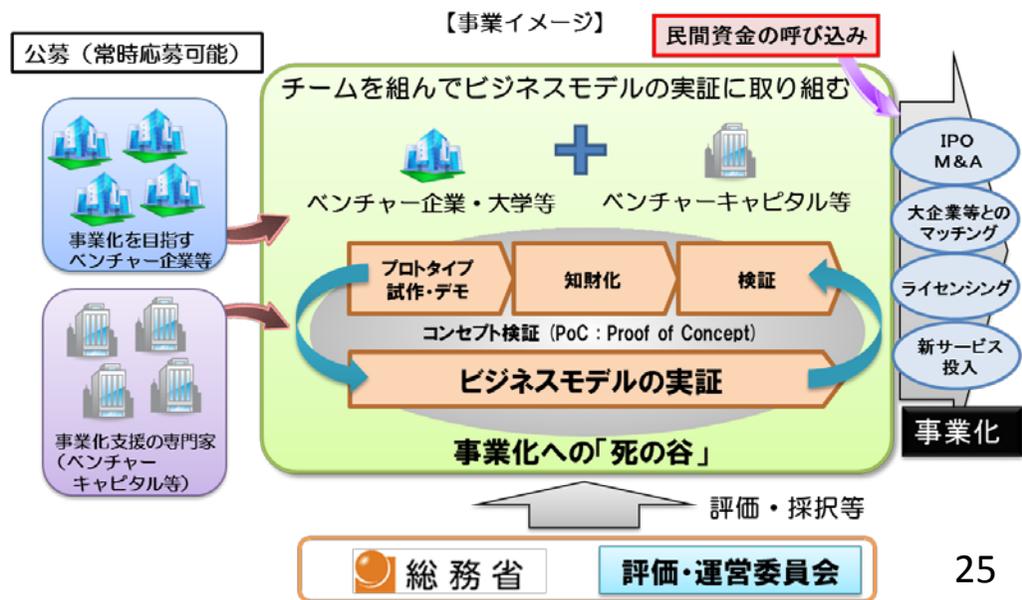
ICT分野のイノベーション創出に向けた仕組み



(b) ICTイノベーション創出チャレンジプログラム(I-Challenge!)

- ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、ベンチャー企業や大学等による新技術を用いた事業化への「死の谷」を乗り越えるための挑戦を支援

【予算】 ICTイノベーション創出チャレンジプログラム
4.0億円(29年度 2.9億円)

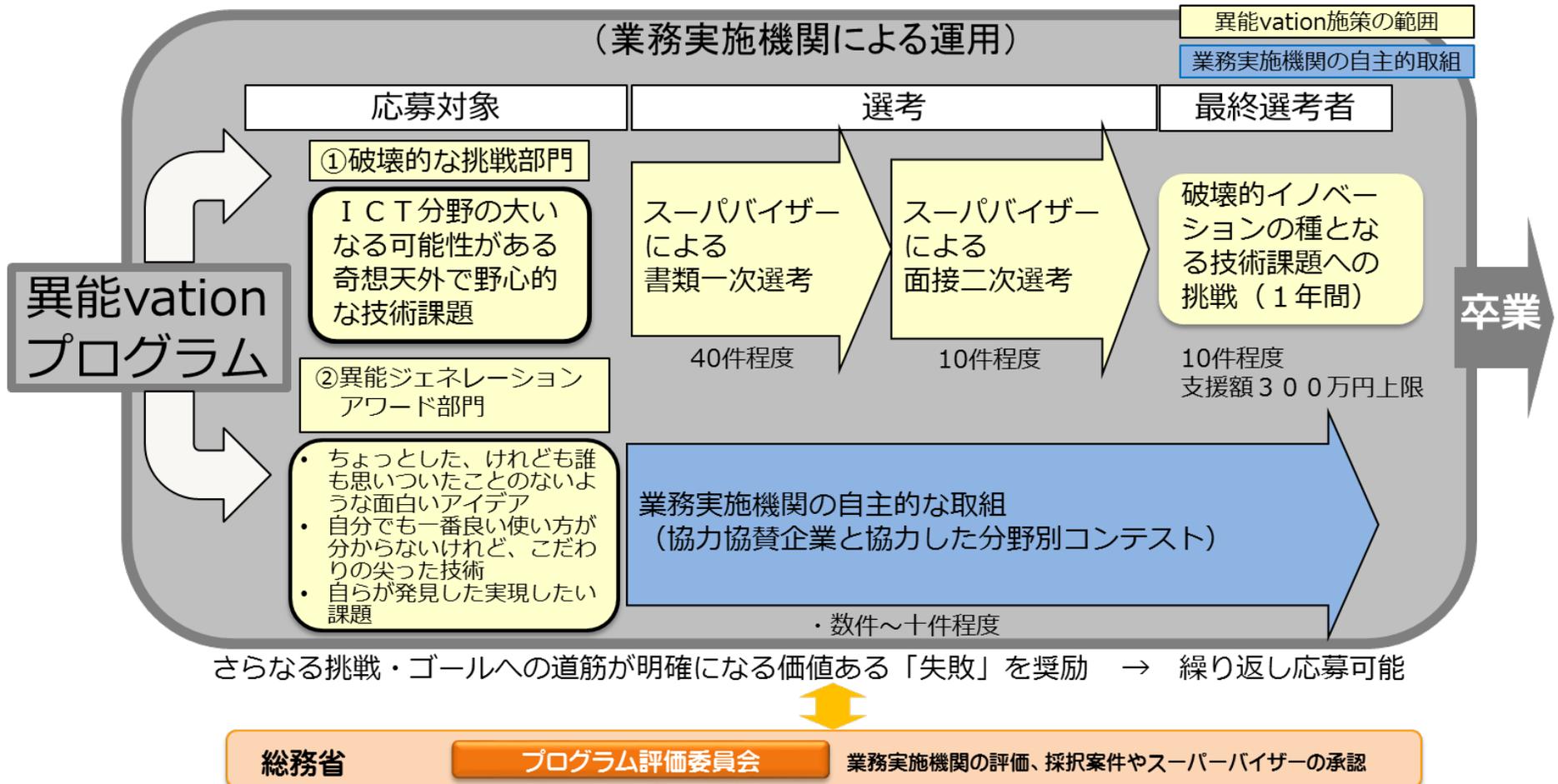


ICT分野の研究開発による
新事業・新産業の創出

(c) 「異能vation」プログラムの推進

- ICT分野において、破壊的な地球規模の価値創造につながるイノベーションの芽を育てるため、大いなる可能性がある野心的な技術課題への独創的な挑戦を支援する「異能(Inno)vation」を推進

【予算】 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE) 15.5億円の内数(29年度 15.3億円の内数)

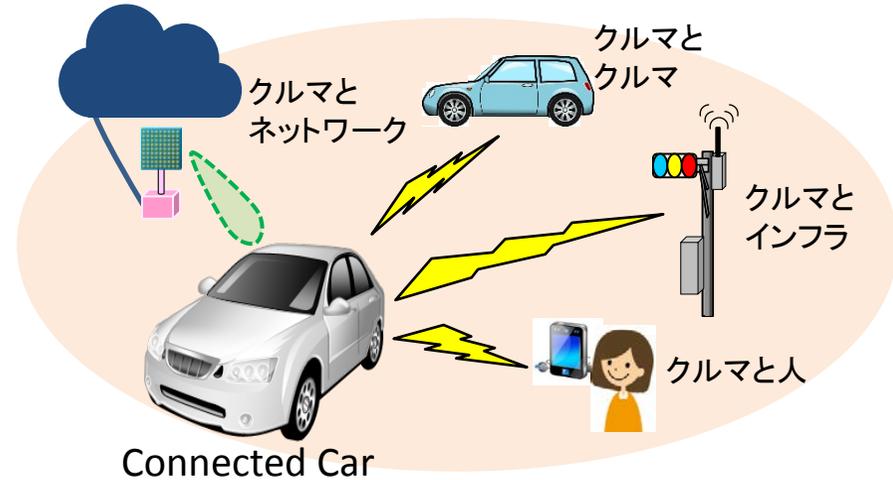


(7) Connected Car社会実現に向けた取組の推進

- 世界最先端の安全・安心・快適なConnected Car※社会実現に向けて、必要となる無線通信技術等の試験を実施し、導入に向けた制度整備等を推進

※ 5G等のネットワーク、ビッグデータ、AI等の進化により、いろいろな人やモノ、データとの有機的な結合を可能とするクルマ

【予算】 電波資源拡大のための研究開発等 207.3億円の内数【新規】

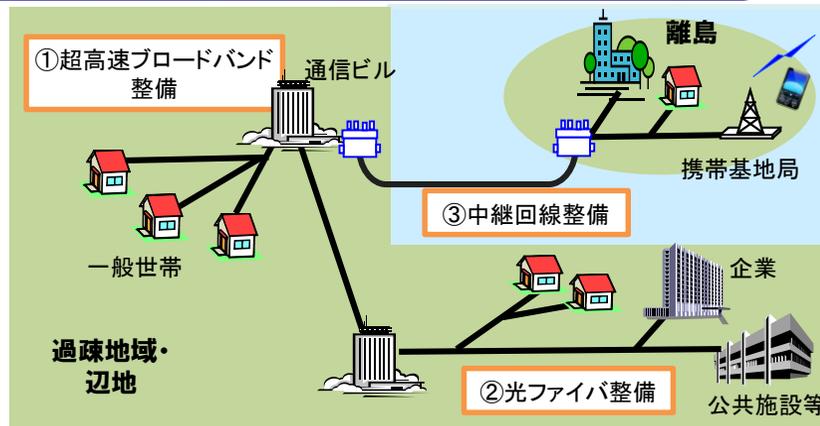


(8) 地域のICT基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等)

(a) 条件不利地域における光ファイバ整備の推進

- ・ 過疎地・離島等の「条件不利地域」を有する地方公共団体が、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤や海底光ファイバ等の中継回線の整備を実施する場合に、その事業費の一部を補助

【予算】 情報通信基盤整備推進事業(①、②) 11.0億円(29年度 6.7億円)
 中継回線整備(携帯電話等エリア整備事業)(③) 33.6億円の内数(29年度 36.0億円の内数)



条件不利地域における光ファイバ整備のイメージ図

(b) 携帯電話が繋がらない地域における整備の推進

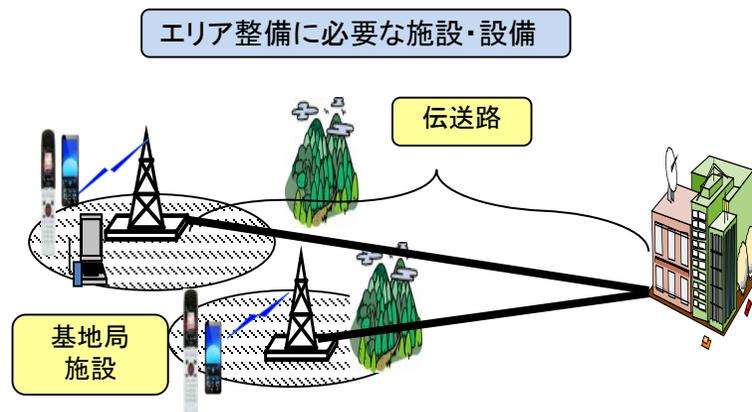
- ・ 携帯電話等エリア整備事業

過疎地等の地理的に条件不利な地域において、地方公共団体が携帯電話等の基地局施設等を整備する場合や、無線通信事業者が基地局の開設に必要な光ファイバ等を整備する場合に、その事業費の一部を補助

- ・ 電波遮へい対策事業

鉄道トンネルや医療施設等の携帯電話の電波が届かない場所において、一般社団法人等が携帯電話等の中継施設を整備する場合に、その事業費の一部を補助

【予算】 携帯電話等エリア整備事業 33.6億円(29年度 36.0億円)
 電波遮へい対策事業 73.5億円(29年度 70.5億円)



携帯電話等エリア整備事業のイメージ図

(c) 防災に資するWi-Fi環境整備の推進

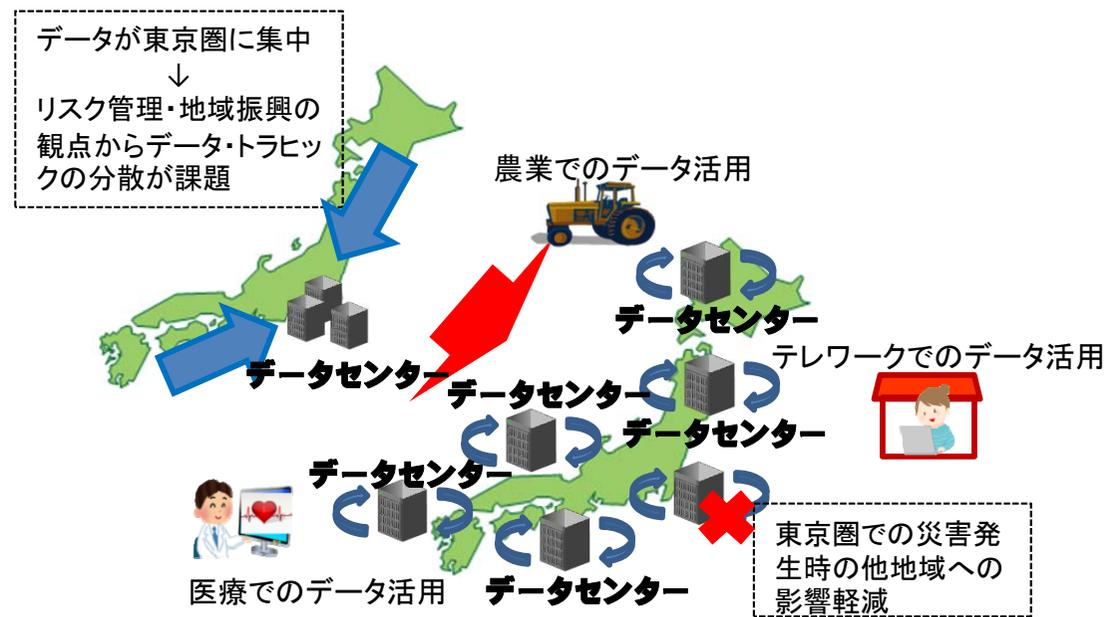
- ・ 防災拠点（学校等の避難所・避難場所、官公署）及び災害発生時の情報伝達手段の強化が望まれる公的な拠点（博物館、文化財、自然公園等）においてWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助



【予算】 公衆無線LAN環境整備支援事業
20.0億円(29年度) 31.9億円

(d) 地域のデータセンターの整備促進

- ・ IoT時代の到来により地域において生み出されるデータの急増が見込まれる中、情報流通の要となるデータセンター関連設備の地域への整備を促進。これにより地域経済を活性化するとともに、東京圏に集中しがちなトラヒックを分散して国土強靱化を実現する



【税制】 地域データセンター整備促進税制の創設

(9) 戦略的な国際標準化の推進

- ICT分野における研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、イノベーションの創出や国際競争力の強化に資するため、外国の研究機関との国際共同研究開発を戦略的に推進

【予算】 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)

15.5億円の内数(29年度 15.3億円の内数)

- フォーラム標準化※が多様な分野に拡大している状況を踏まえ、デジュール標準化※とフォーラム標準化を一体的かつ戦略的に推進

※フォーラム標準化: IEEE、W3Cなど民主導のフォーラムで策定する標準化
 デジュール標準化: 国際電気通信連合 (ITU) など公的標準化機関により策定する標準化

【予算】 情報通信分野における戦略的な標準化活動の推進

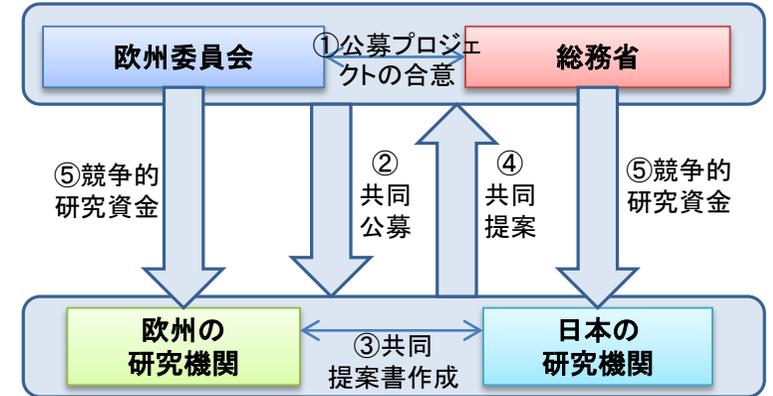
1.5億円(29年度 1.3億円)

- 周波数利用効率の高い無線技術等の国際標準化活動の強化のための国際機関等との連絡調整

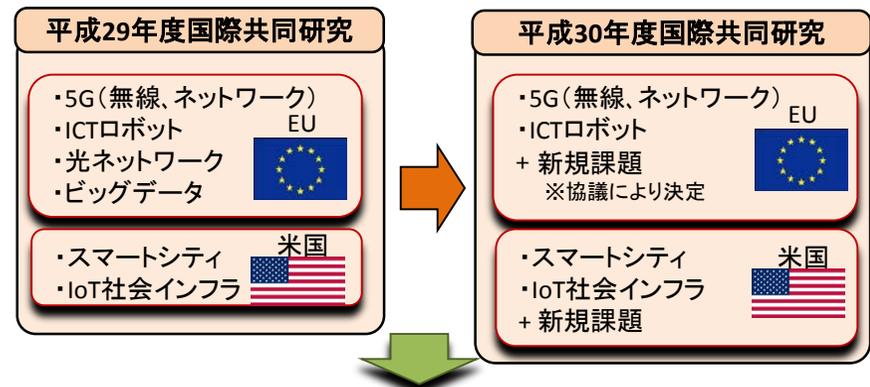
【予算】 無線設備の技術基準を策定するために行う国際機関等との連絡調整

13.4億円(29年度 12.5億円)

戦略的な国際標準化の推進 (例: 日EU国際共同研究)



外国機関との国際共同研究のテーマ

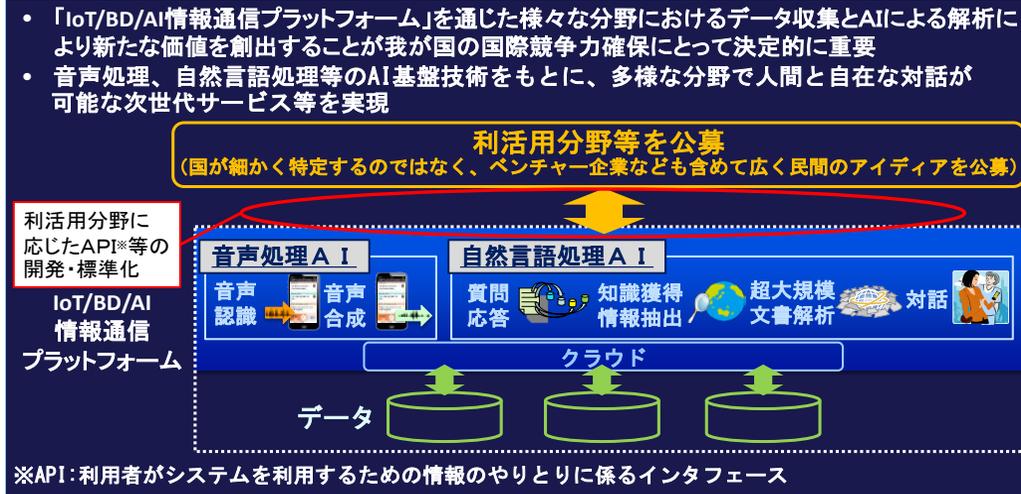


国際標準化機関 (ITU、ETSI等) で国際標準を獲得

(1)「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装の推進

- 最先端のAI基盤技術を様々な産業分野に早急に展開し、データ収集とAI解析により価値創出を図るため、産学官のオープンイノベーションによる先進的利活用モデルの開発や国際標準化を推進し、新たな価値創出基盤となる「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装を推進

【予算】「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」社会実装推進事業
3.0億円(29年度) 6.0億円



(2) IoTのサービス創出支援と産学官連携による推進強化

(a) 産学官連携によるIoT推進体制の構築

- 多様なIoTサービスを創出するため、膨大な数のIoT機器を迅速かつ効率的に接続する技術等の共通基盤技術を開発するとともに、多様なサービス提供者によるIoTデータの相互利用を図る先進的な社会実証を目指した取組を推進
- あわせて、産学官連携による推進体制「スマートIoT推進フォーラム」と連携し、欧米のスマートシティに係る実証プロジェクト等と協調して、国際標準化に向けた取組を強化

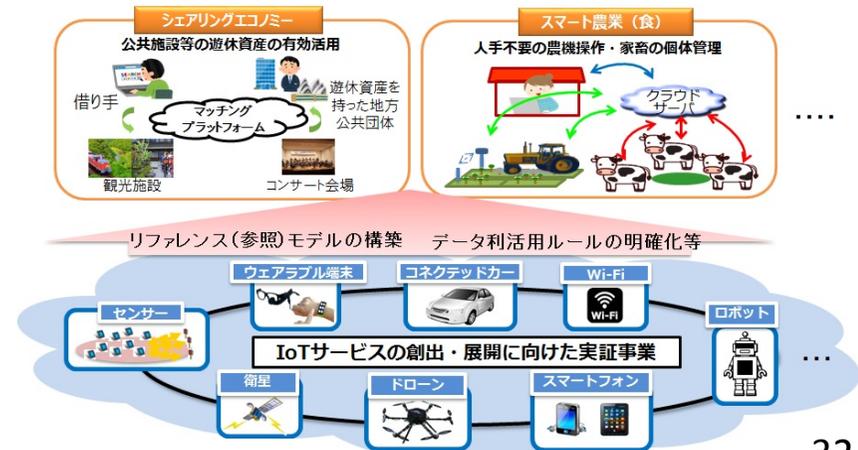


【予算】 IoT共通基盤技術の確立・実証

3.0億円(平成29年度) 3.1億円

(b) IoTサービスの創出の支援

- 第4次産業革命の実現に向けたIoTサービスの創出展開に当たって、防災・農業・シェアリングエコノミー等の身近な分野におけるリファレンス(参照)モデルを構築するとともに、モデルの普及展開のために策定すべきルール of 明確化等を行う



【予算】 IoTサービス創出支援事業6.0億円(29年度) 5.1億円

(3) 地域IoT実装に向けた計画策定や人材、実装事業への総合的支援

- ・ 地域の特性を踏まえた地域IoT推進計画の策定支援(a)、地域IoTの先進事例（防災・農業・シェアリングエコノミー等）の普及展開（b）、「地域情報化アドバイザー」の派遣や官民の人材交流促進等の人的支援(c～e)、必要なルールの整備・普及(f)等のIoTの地域実装の推進に資する「地域IoT実装総合支援パッケージ」を実施

【予算】 地域IoT実装総合支援パッケージ施策 15.7億円【新規】、地域情報化の推進(本省) 1.2億円(29年度 1.0億円の内数)

(a) 地域IoT推進計画の策定支援

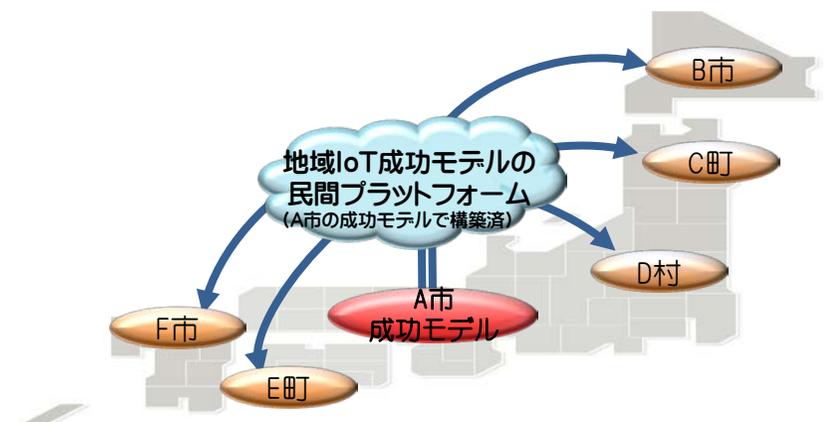
- ・ 地域単位での調査研究等を通じ、地方公共団体等に対して地域の特性を踏まえたIoT実装に関する具体的な計画の策定を支援

【予算】 地域IoT実装総合支援パッケージ施策 15.7億円の内数【新規】

(b) 地域IoTの先進事例の普及展開

- ・ 初期投資・連携体制の構築等に係る経費を補助することにより、「分野別モデル」の地域IoTの先進事例（防災・農業・シェアリングエコノミー等）の普及展開を支援

【予算】 地域IoT実装総合支援パッケージ施策 15.7億円の内数【新規】



(c) 「地域情報化アドバイザー」の派遣

- ・ 地方公共団体からの求めに応じ、ICTに関する専門的な知見やノウハウを有する専門家を派遣し、ICTの利活用に関する助言等を実施

【予算】 地域情報化の推進(本省)

1. 2億円の内数(29年度 1.0億円の内数)



(d) 「データアカデミー」の全国展開

- ・ 関係団体や大学等と連携し、地方公共団体の職員や地域住民等のデータ活用における専門知識や技術を高める研修教材の開発及び研修「データアカデミー」を実施

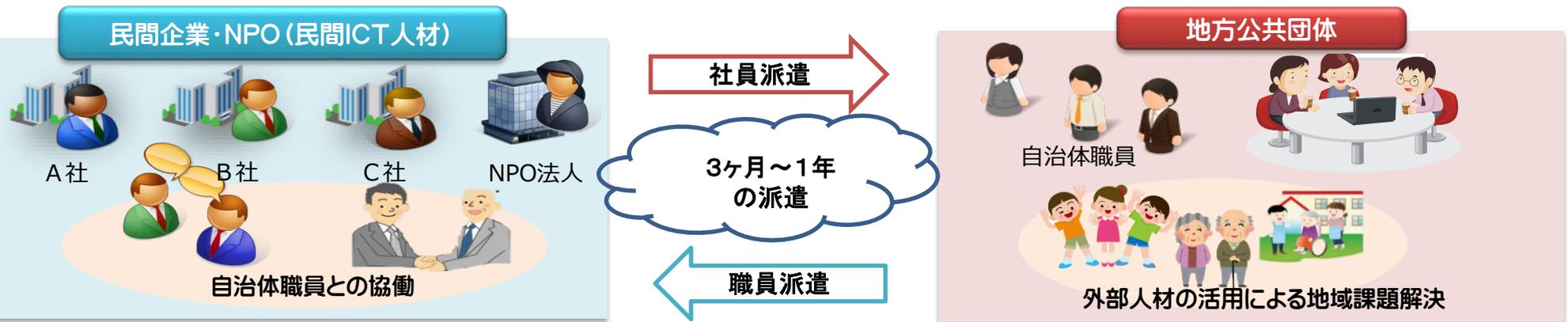
【予算】 地域IoT実装総合支援パッケージ施策 15.7億円の内数【新規】



(e) 地域課題解決に向けた人的交流・協働の促進

- ・ 企業と地方公共団体の間で人材を相互に派遣することを通じ、ICT/IoTによる社会的課題の解決に向けて活躍する公・民の担い手の育成・拡充を図る交流・協働スキームを確立

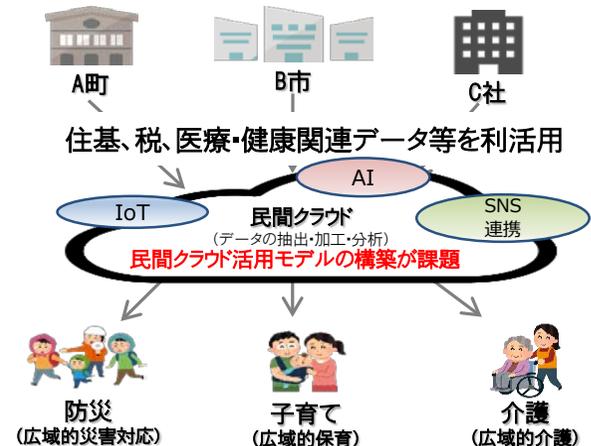
【予算】 地域情報化の推進(本省) 1.2億円の内数 (29年度 1.0億円の内数)



(f) 地方公共団体のビッグデータ利活用に関する官民連携の推進

- ・ 地方公共団体のビッグデータ利活用を推進するため、地方公共団体と民間との連携手法に関する調査・実証を通じて、AI等の先端技術の行政活用に向けた「民間クラウド活用モデル」を確立し、その普及に向けたガイドラインを策定

【予算】 地域IoT実装総合支援パッケージ施策 15.7億円の内数【新規】

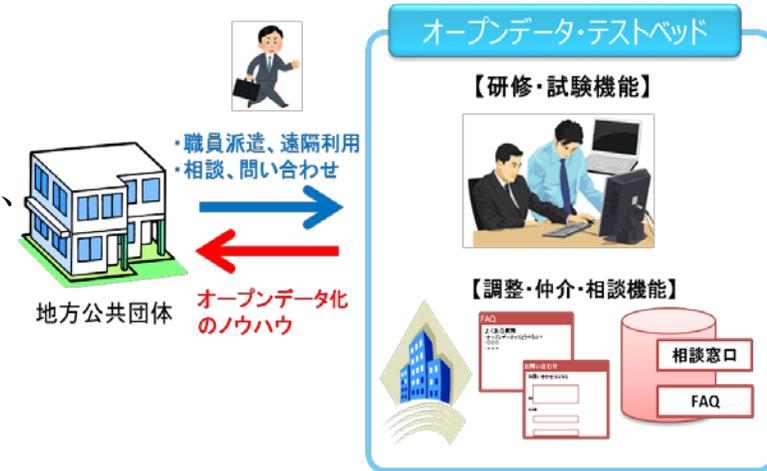


(4) AI時代に向けたオープンデータ・ビッグデータの活用推進を通じた地域産業などの生産性向上、データ利活用型スマートシティの推進

(a) オープンデータ・テストベッドの整備等

- ・ 地域経済活性化や地域課題解決に資するオープンデータの利活用を促進するため、地方公共団体職員等向けの試験環境の整備、及びデータを保有する地方公共団体とデータを活用する民間事業者等との調整・仲介機能の創設等の取組を実施

【予算】 オープンデータ・テストベッド整備等事業 5.0億円【新規】



(b) データ利活用型スマートシティの推進

- ・ 各都市・地域の課題解決を促進するため、共通するオープンなプラットフォーム上で観光、防災等複数の分野でデータを活用してサービスを提供するデータ利活用型ICTスマートシティの構築を推進

【予算】 ICTスマートシティ整備推進事業
4.2億円(29年度 5.1億円の内数)



(5) 情報信託機能等によるパーソナルデータの利活用促進

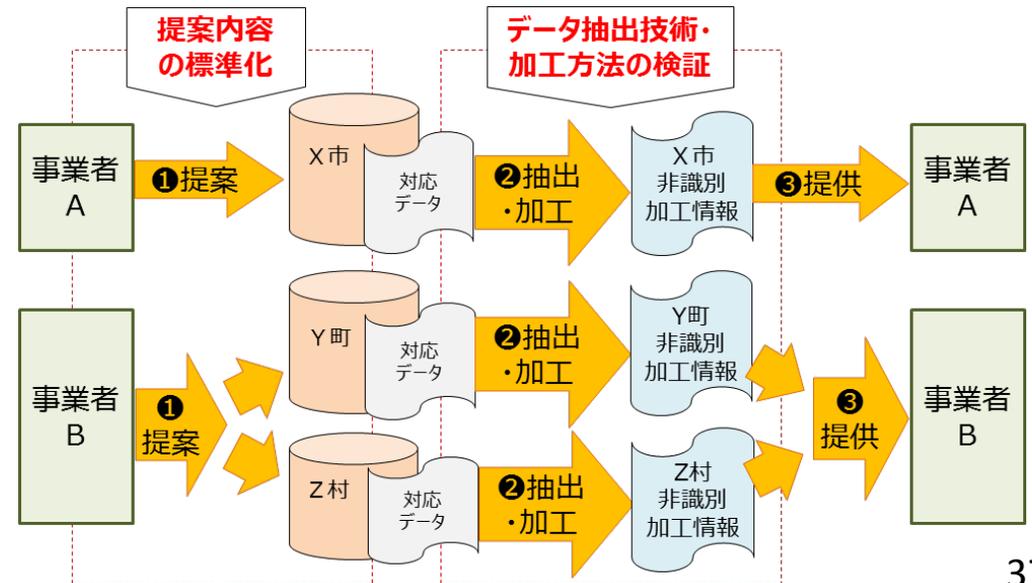
- パーソナルデータの流通・活用を促進するため、情報信託機能を活用したモデルケースの創出や、情報信託機能の社会実装に必要なルール、制度等の検討に資する実証事業等を実施



【予算】 情報信託機能活用促進事業 4.1億円【新規】

(6) 地方公共団体における非識別加工情報の作成・提供方法の検証

- 地方公共団体が保有する個人情報について、非識別加工情報の作成を委託等できる仕組みの検討を推進するため、非識別加工情報を作成し、提供する方法の検証等を行う

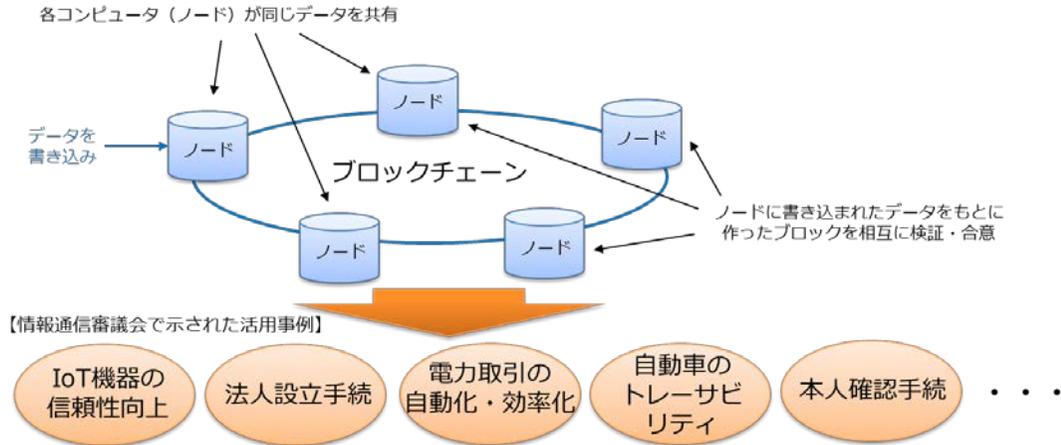


【予算】地方公共団体における非識別加工情報の作成・提供方法の検証等に要する経費 1.9億円【新規】

(7) 官民におけるブロックチェーン技術の社会実装の推進

- ・ブロックチェーン技術の活用について、実証事業を通じた課題の抽出等により、官民の幅広い分野におけるブロックチェーン技術の社会実装を推進

【予算】 ブロックチェーン利活用推進事業 2.0億円【新規】



※ブロックチェーン技術：複数のコンピュータ（ノード）がネットワーク上でデータを共有し、書き込まれたデータをもとに作った「ブロック」の正しさを相互に検証・合意する仕組みにより、システムが「落ちない」データが「消えない」という特徴を有するデータベースを実現する可能性を持つ。

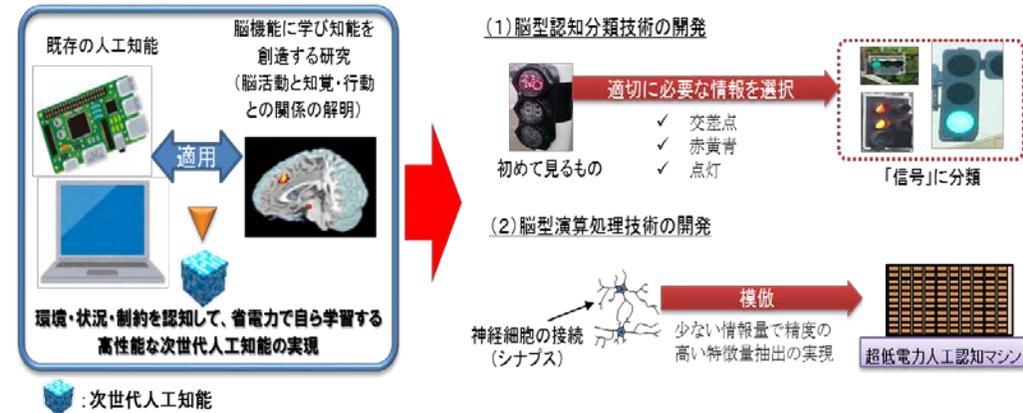
(8) 新たな人工知能技術の開発・実証

(a) 脳に倣う新たな人工知能の実現

- 脳神経回路の演算メカニズムに倣い、少数データ、無作為データからリアルタイムに取捨選択しながら、特徴・意味を抽出し、分類・学習すること等を可能とする次世代人工知能技術の実現に向けた研究開発を推進

【予算】 次世代人工知能技術の研究開発

3. 0億円(29年度) 4. 1億円)

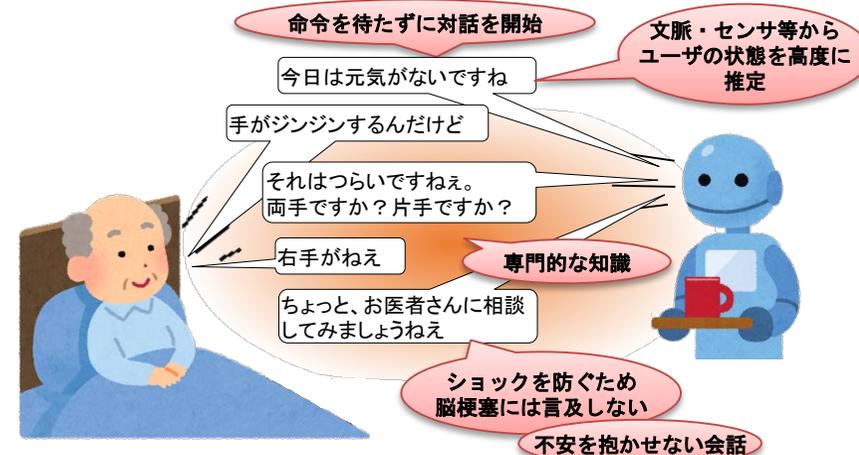


(b) 高度対話エージェント技術の研究開発・実証

- 世界的に認められた「おもてなし」に代表される日本の対人関係観を反映した「よりそい」型対話を実現可能とする高度対話エージェント技術の研究開発・実証を推進
- 開発コミュニティの構築等を促しつつ、自然言語処理技術の社会実装を促進するとともに、我が国ならではの社会課題の解決や社会貢献に寄与

【予算】 高度対話エージェント技術の研究開発・実証 6. 0億円【新規】

高度対話エージェント技術が実現する社会

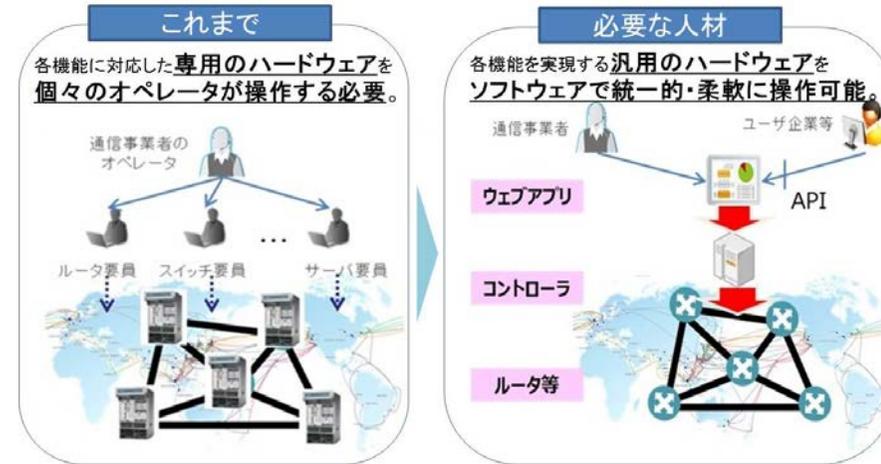


(9) IoTを支える人材育成

(a) IoT時代のネットワークを運用・管理する人材の育成

- 膨大なIoT機器等が迅速・効率的にネットワークに接続するために必要な技術を運用する人材を育成する環境基盤を整備し、基盤の構築・運用を通して人材育成を図り、求められるスキルの明確化やその認定の在り方を検討

【予算】 IoTネットワーク運用人材育成事業 2.6億円(29年度 2.1億円)



(b) ユーザ企業等を対象としたIoT人材育成

- 今後、多様な分野・業種において膨大な数のIoT機器の利活用が見込まれる中で、多様なユーザや若者・スタートアップの電波利用に係るリテラシー向上を図ることが不可欠
- このため、IoTユーザを対象とした地域毎の講習会や体験型セミナー、若者・スタートアップを対象としたハッカソン等の取組を推進し、IoT時代に必要な人材を育成

【予算】 IoT機器等の電波利用システムの適正利用のためのICT人材育成 3.7億円の内数(29年度 2.5億円の内数)

多様なユーザによる膨大な数のIoT利活用の発生



将来の日本を担う若者・スタートアップによるIoT利活用の推進

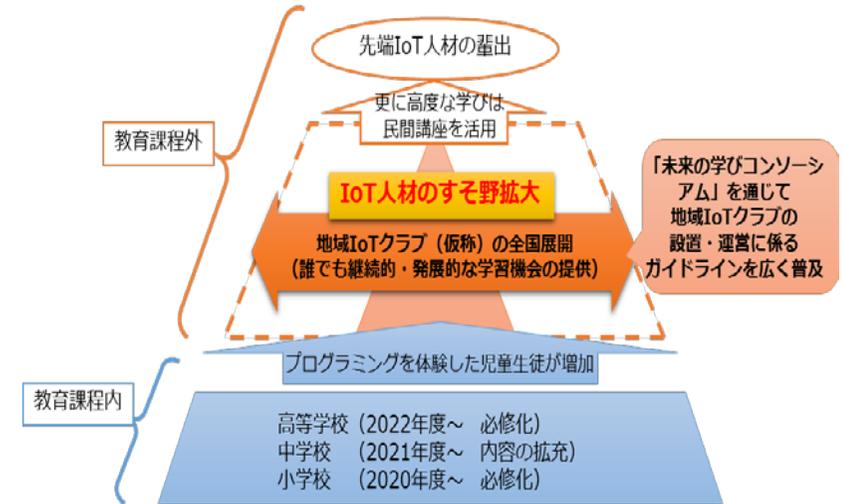


(c) 「地域IoTクラブ」の展開

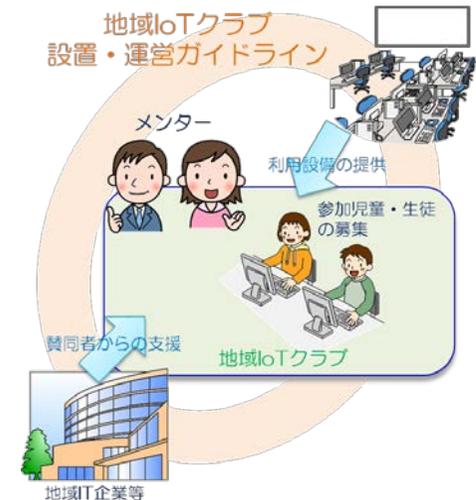
- 2020年度からのプログラミング教育の必修化を通じて、IoTへの興味・関心を高めた児童生徒が、IoTについて継続的・発展的に学ぶことができるように、企業や地域住民による学習機会（地域IoTクラブ（仮称））の手法を確立し、先端IoT人材の育成を促進

【予算】 地域におけるIoTの学び推進事業 5.0億円【新規】

【先端IoT人材の育成イメージ】



【ガイドラインのイメージ】



II ICTによる経済成長の実現

6. 医療・介護・健康、教育、移動サービス等におけるICTによる課題解決

(1) 医療・介護・健康、教育分野のICTの活用

(a) 医療・介護・健康分野のネットワーク化推進

- ICTを活用した医療・介護・健康分野のネットワーク化を一層推進するため、これまで進めてきた医療機関間の連携に加え、医療機関と介護施設の連携、医療機関と個人の連携（遠隔医療等）におけるデータ流通のルール作りに資する技術課題の解決等に向けた実証事業を実施



(b) 医療・介護・健康分野における先導的ICT利活用研究推進

- 医療等分野における先導的なICT利活用の研究（PHRサービスモデル等の研究、AI保健指導システムの研究及び8K等高精細映像データ利活用の研究）を実施

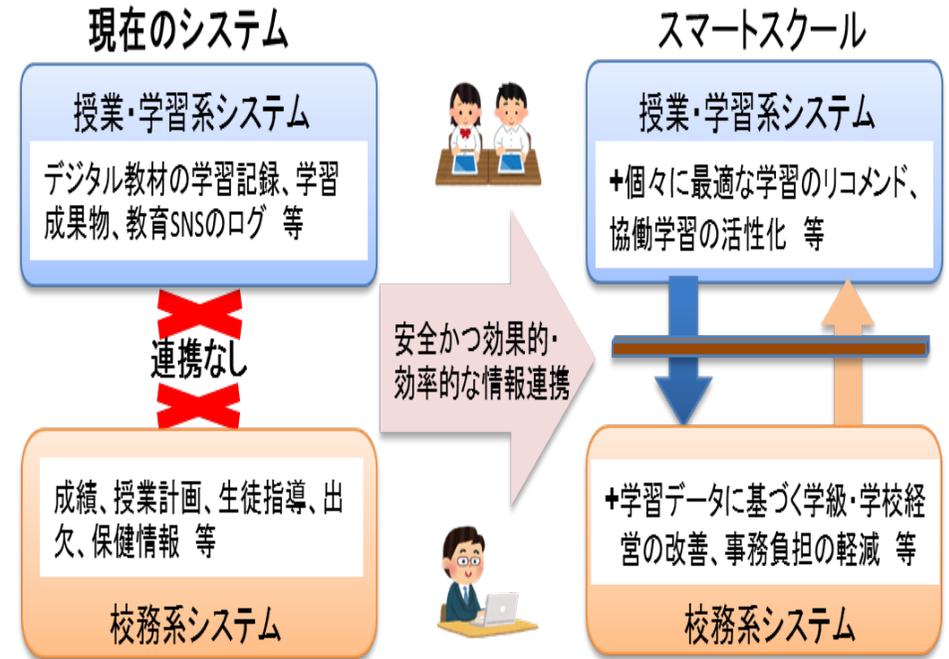
【予算】 医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業
9.9億円(29年度 3.0億円)



(c) 教育分野におけるデータ利活用の推進

- ・ 児童生徒等が用いる授業・学習系システムと、教職員が用いる校務系システムとの安全かつ効果的な情報連携方法等について、平成29年度より、文部科学省と連携しつつ実証し、データ利活用による教育の高度化、教職員の事務の効率化等を促進

【予算】 スマートスクール・プラットフォーム実証事業
3.0億円(29年度) 2.2億円



II ICTによる経済成長の実現

6. 医療・介護・健康、教育、移動サービス等におけるICTによる課題解決

(2) 情報バリアフリーの促進

- デジタル・ディバイドを解消し、高齢者・障害者を含む誰もがICTの恩恵を享受できる情報バリアフリー社会を実現するため、①ウェブサイトの改善、②高齢者・障害者に配慮した通信・放送サービス等の開発・提供を促進

【予算】 ウェブアクセシビリティ等に関する調査研究
0.2億円 (29年度 0.1億円)
通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業
1.0億円(29年度 0.8億円)

- 字幕番組、解説番組、手話番組の制作費等に対する助成を通じて、視聴覚障害者向けテレビジョン放送の充実を図ることにより、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現

【予算】 字幕番組・解説番組等の制作促進
4.0億円(29年度 3.0億円)

- 字幕が付与されていない放送番組に対してスマートフォンやタブレットのアプリで字幕を自動生成するための技術等の実用化に対する助成を行うことにより、情報アクセス機会の均等化を実現

【予算】 視聴覚障害者等のための放送視聴支援事業 0.3億円【新規】



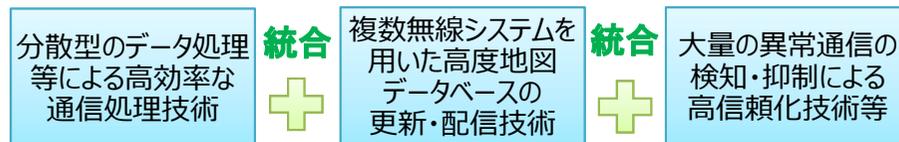
(3) 自動走行・自律ロボット等による行動支援・生産性向上

自律型モビリティシステム実現に向けた研究開発

- ・安全・安心な自律型モビリティシステム※の実現に向けて、電波の有効利用を促進
- ・高効率な通信処理技術、自動走行等に必要な高度地図データベースの更新・配信技術、大量の異常通信検知・抑制による高信頼化技術等の開発及び社会実装を推進
- ・自動走行技術の早期の社会実装、観光、福祉等の多様な分野への展開にも寄与

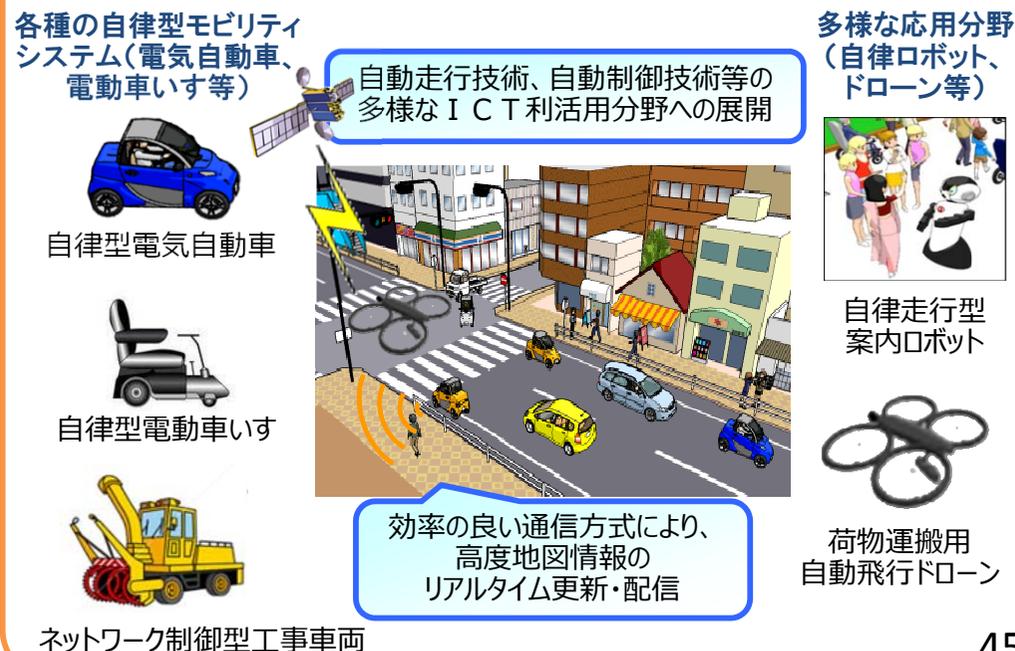
※ 通信ネットワークと接続し、高度地図データベースや外部センサ等の情報と連携して、自律的に高精度・高信頼に制御される自動車、電動車いす、支援ロボット、ドローン等

【予算】電波資源拡大のための研究開発等
207.3億円の内数(29年度 9.5億円)



様々な速度で走行する膨大な数の移動体が相互に高度地図データベース等の多様で大容量の情報を、伝送容量に限りがある無線を介してリアルタイムで伝送可能な技術を確認

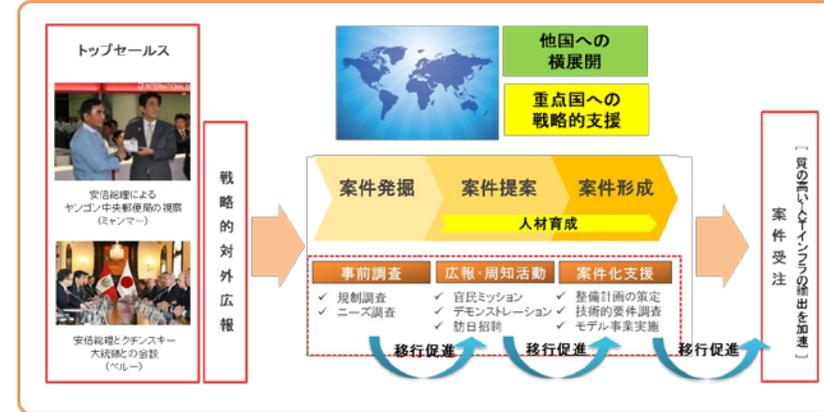
自律型モビリティシステムの実現



(1) 通信・放送・郵便システム、防災／医療ICT、放送コンテンツ、統計、行政相談制度等の戦略的海外展開

(a) 通信・放送・郵便システム、防災／医療ICT、セキュリティ、電波システム等の海外展開

- 通信・放送・郵便システム、防災／医療ICT、セキュリティ、電波システム等のICTインフラプロジェクト・システムについて、事前調査、官民ミッション派遣、実証実験等の実施により、海外展開を促進



ICT国際競争力強化パッケージ支援事業

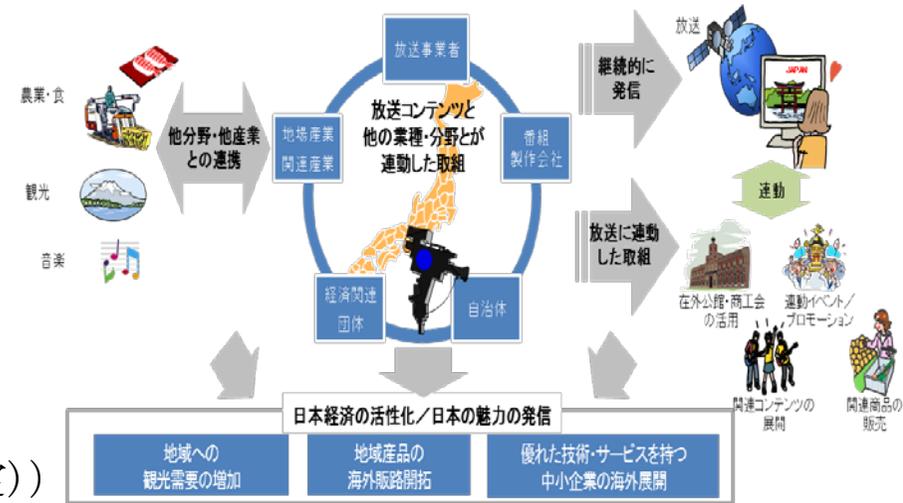
【予算】 ICT国際競争力強化パッケージ支援事業 16.0億円（29年度 6.1億円）
周波数の国際協調利用促進事業 12.1億円（29年度 8.5億円）

(b) 放送コンテンツの海外展開

- 放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業（観光業、地場産業、他のコンテンツ等）、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組等を支援
- 2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加

（「未来投資戦略2017」（平成29年6月9日閣議決定））

【予算】 放送コンテンツ海外展開強化事業 19.5億円 【新規】



(c) 統計の海外展開

- 我が国公的統計の作成から提供までの各段階で活用しているICTを諸外国のニーズに合わせて展開することで、当該国における統計の作成・整備・提供の高度化に寄与。統計分野における国際貢献を図るとともに、我が国の国際競争力強化を推進

【予算】公的統計における情報通信技術の国際展開経費
1.2億円(29年度 0.4億円)

(d) 行政相談制度の海外展開

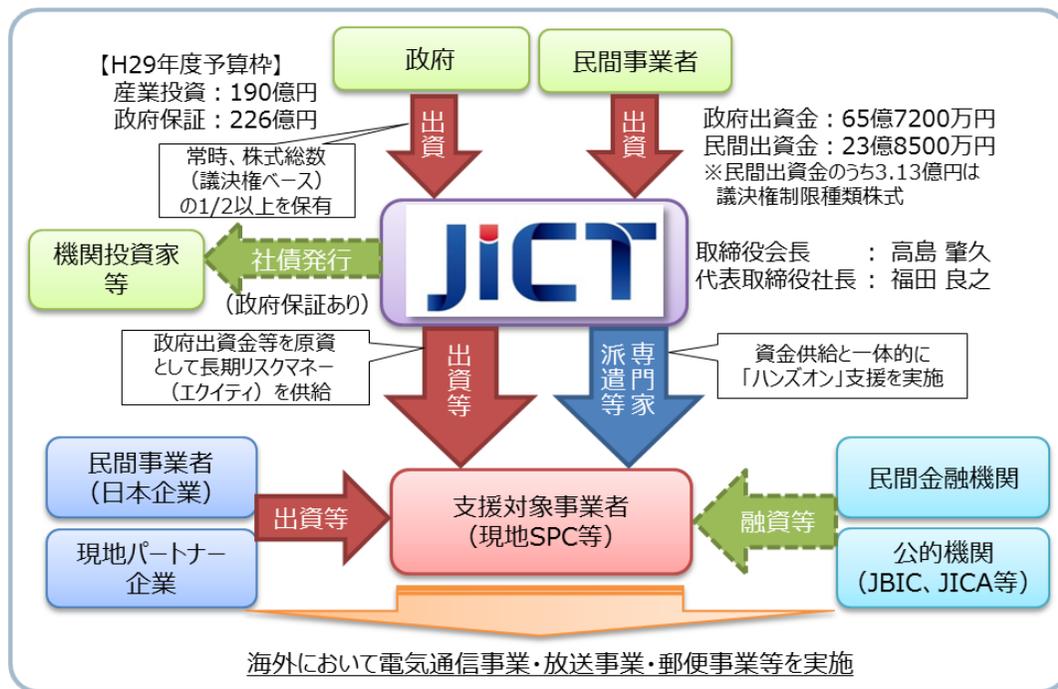
- ベトナム、イラン、ウズベキスタンとのMOC（協力覚書）に基づく協力事業の実施や各国の公的オンブズマンとの連携を通じて、行政相談制度を海外に展開

【予算】行政苦情救済制度国際交流事業 0.1億円(29年度 0.1億円)



(2) 海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)の活用

- 海外において電気通信事業、放送事業又は郵便事業等を行う者に対して資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行う株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)を活用し、我が国の事業者の海外展開を支援
- 海外事業に伴うリスクを機構の支援によって軽減することで、我が国の事業者の海外展開を後押しし、今後の市場拡大が見込まれるアジアを中心に海外需要を積極的に取り込むことにより、我が国の事業者の収益性の向上等を図り、我が国経済の持続的な成長に寄与



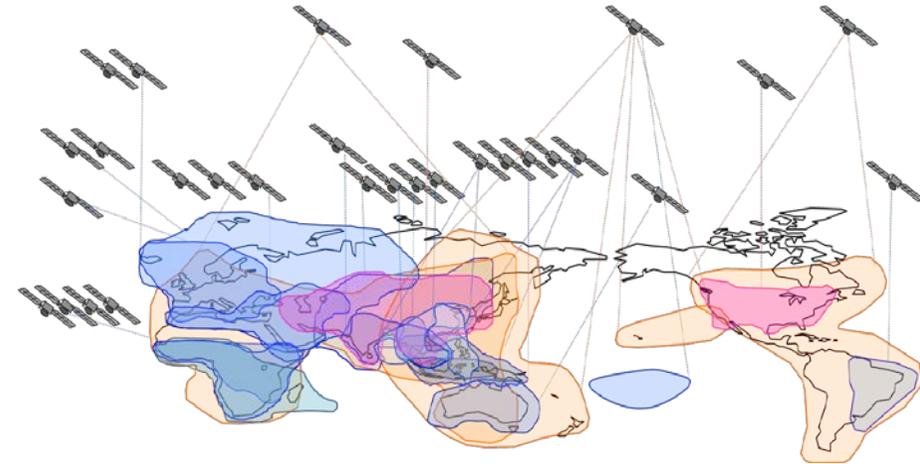
【予算(財投)】 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)を通じた日本企業の海外インフラ展開支援
産業投資252億円、政府保証250億円(29年度 産業投資190億円、政府保証226億円)

(3) 国際放送の実施

- ・放送法の規定に基づき、必要な事項を指定して、NHKに国際放送を行うことを要請することにより我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供

【予算】国際放送の実施 35.4億円(29年度 35.4億円)

【テレビ国際放送のイメージ】



(4) 国際ローミング料金の低廉化

- ・我が国の通信インフラを訪日外国人がより手軽に利用できるよう国際ローミング料金の低廉化に向け、関心を有する国との二国間協議及び多国間協議を推進

(1) テレワークの推進

(a) テレワーク

- 働き方改革の実現に向けて、ICTを活用し、時間や場所を有効に活用できる働き方であるテレワークの普及展開を図るため、セミナーの開催、先進事例の収集及び表彰、「テレワーク・デイ（7月24日）」に向けた周知広報等の取組を実施

【予算】 ふるさとテレワーク推進事業
7.0億円（29年度 6.3億円）

(b) ふるさとテレワーク

- 地方創生の実現に向けて、ICTを活用し、地方でも都市部と同じように働ける環境を実現する「ふるさとテレワーク」の全国への普及展開を図るため、ふるさとテレワークを導入する地方公共団体等に対して環境整備に必要な経費の補助等を実施

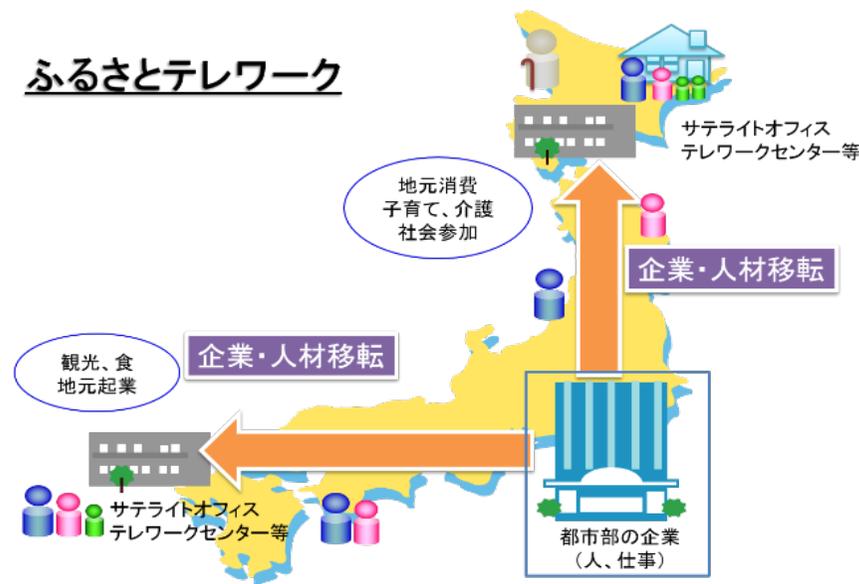
【予算】 ふるさとテレワーク推進事業
7.0億円（29年度 6.3億円）（再掲）

テレワーク



※テレワーク：「tele=離れたところで」と「work=働く」をあわせた造語

ふるさとテレワーク

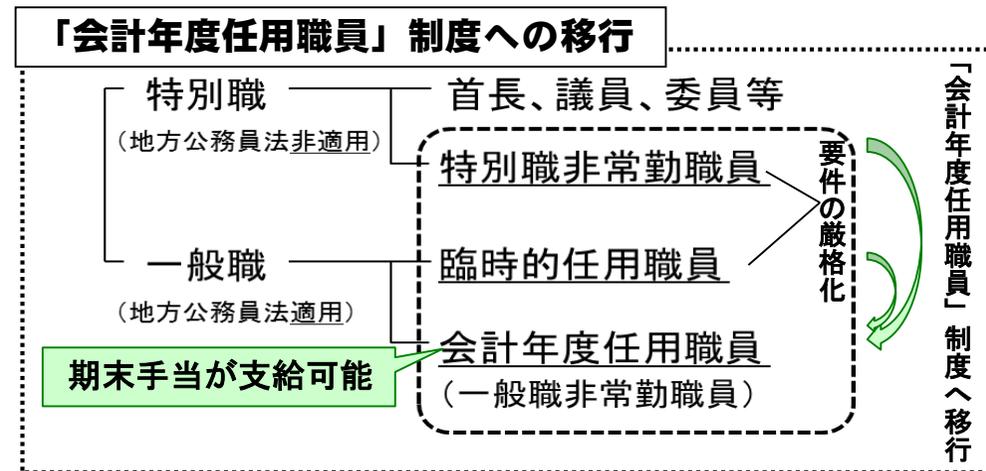


(2) 地方公務員の働き方改革等の推進

(a) 臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件の確保

① 制度改正

- ▶ 地方公務員の臨時・非常勤職員について、特別職非常勤職員及び臨時的任用職員の任用要件を厳格化するとともに、一般職の「会計年度任用職員」制度を創設。この新たな制度に移行することにより、任用・サービスの適正化を図るとともに、これまで支給が認められていなかった「期末手当」を会計年度任用職員に対し支給可能とする地方公務員法等の改正法を平成29年5月に公布



② 円滑な制度導入に向けた支援

- ▶ 法施行（平成32年4月1日）までに、統一的な「会計年度任用職員」制度を、原則全ての地方公共団体で整備。このため、各地方公共団体において円滑な制度導入ができるよう、総務省としては、マニュアル策定、都道府県ごとの説明会開催、制度導入に関する準備状況の把握とそれに対する助言等により支援。また、この制度に基づき、臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件の確保に向けて必要な取組を推進

【予算】 円滑な制度導入に向けた支援事業 0.2億円【新規】

(b) 地方公共団体における女性職員の活躍・働き方改革の推進

・地方公共団体における女性職員の活躍・働き方改革の推進に向け、各地方公共団体の実情に即した主体的かつ積極的な取組を支援

①戦略的な広報・情報発信の充実

- 女性活躍・働き方改革に関する先進的な取組事例の紹介
- 実践的取組手法について調査研究を行うほか、地方公共団体間の意見交換を促進

②女性地方公務員の人材育成を推進

- 自治大学校における女性向け幹部登用研修等の実施
- 自治大学校の各種研修課程における「女性活躍・働き方改革」に関する講義の実施

【予算】 女性地方公務員の活躍推進に向けた戦略的広報・情報発信

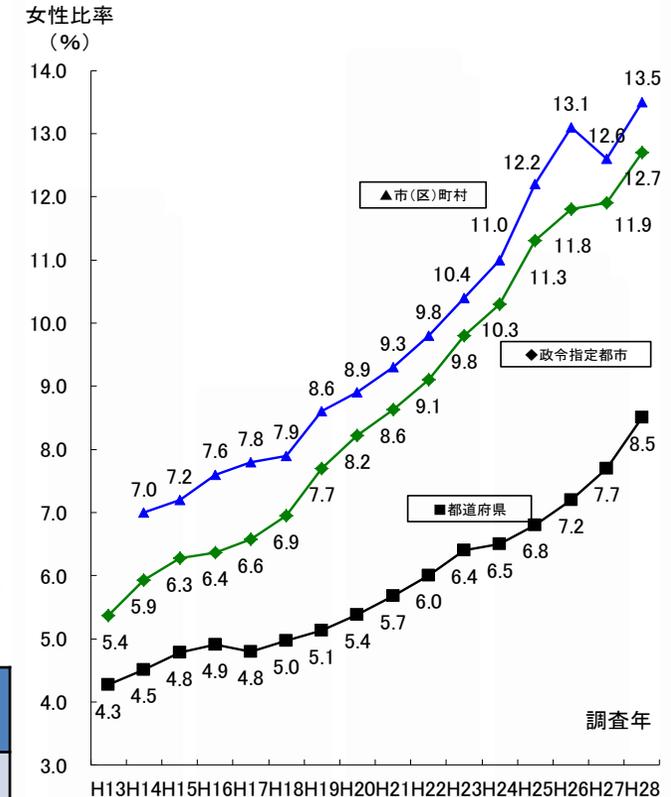
0.1億円(29年度) 0.2億円)

第4次男女共同参画基本計画における女性職員の採用・登用目標 (平成32年度末)

	採用者に占める女性の割合	本庁課長相当職に占める女性の割合	本庁課長補佐相当職に占める女性の割合	本庁係長相当職に占める女性の割合	男性の育児休業取得率
都道府県	40% (34.4%)	15% (9.3%)	25% (17.5%)	30% (21.7%)	13% (2.9%)
市町村	—	20% (15.6%)	30% (27.3%)	35% (32.9%)	
(参考)国	—	7% (4.1%)	12% (9.4%)	30% (23.9%)	13% (5.5%)

※括弧内は平成28年4月時点における現状値 (採用者に占める女性の割合及び男性の育児休業取得率は平成27年度末時点)

管理職(本庁課長相当職以上)に占める女性の割合



※ 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(平成28年度)」より
 ※ 市(区)町村の数値には、政令指定都市の数値が含まれている。

(3) 消防防災分野における女性の活躍促進(後掲)

(a) 女性消防吏員の更なる活躍推進

- ・ 消防吏員を目指す女性を増加させるため、女子学生を対象とした職業説明会や各種広報、アドバイザーの派遣を実施

【予算】 女性消防吏員の更なる活躍推進 0.5億円(29年度0.5億円)

(b) 消防団への女性・若者等の加入促進

- ・ 女性や若者等の入団を促進するため、地方公共団体が、地域の企業や大学と連携して消防団員を確保する取組を支援(例:女性分団の新設に要する経費等を支援)するとともに、全国女性消防団員活性化大会や地域防災力向上シンポジウム等を開催

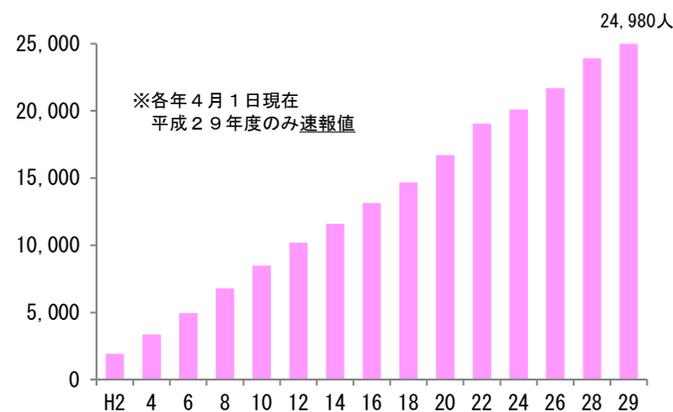
【予算】 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2億円【新規】

【予算】 女性消防団員等の活躍加速支援事業 0.7億円(29年度0.7億円)

【予算】 女性消防団員活性化大会 0.2億円(29年度0.2億円)



【女性消防吏員の採用ポスター】

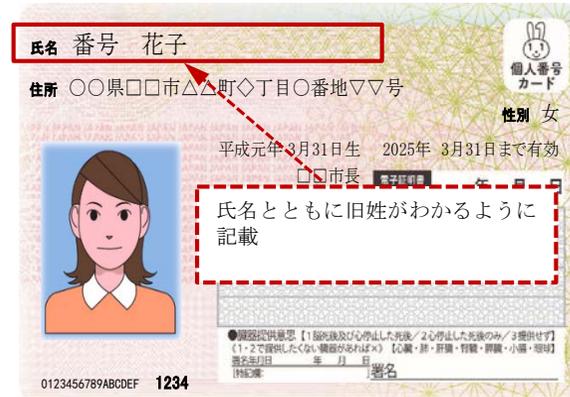


【女性消防団員の推移】

(4) マイナンバーカード等への旧氏併記の推進

- 希望する者に係るマイナンバーカード等において旧氏がわかるような記載を可能とするよう、システム改修等を実施

【予算】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金
0.2億円 (29年度 0.2億円)



(1) 全ての人にやさしい公共施設のユニバーサルデザイン化の促進

- 全ての人にやさしいユニバーサル社会を構築するため、公共施設の改修等における地方債の活用等により、障害者、高齢者にとどまらず、誰もが利用しやすい公共施設のユニバーサルデザイン化を促進

(2) 情報バリアフリーの促進(再掲)

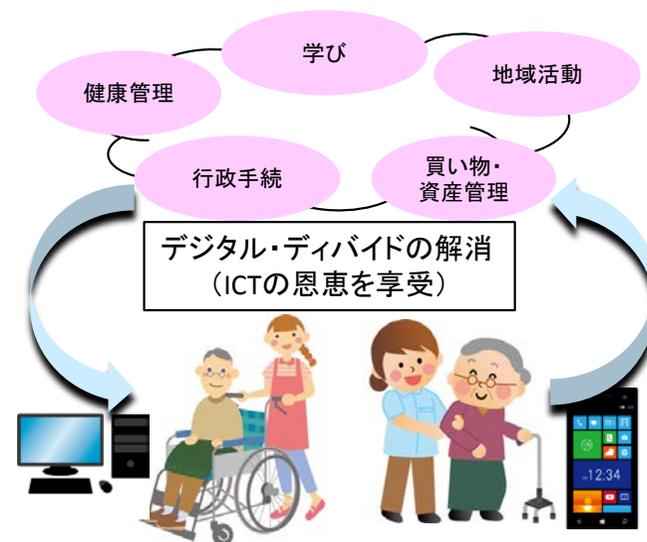
- デジタル・ディバイドを解消し、高齢者・障害者を含む誰もがICTの恩恵を享受できる情報バリアフリー社会を実現するため、①ウェブサイトの改善、②高齢者・障害者に配慮した通信・放送サービス等の開発・提供を促進

【予算】ウェブアクセシビリティ等に関する調査研究

0.2億円(29年度 0.1億円)

通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業

1.0億円(29年度 0.8億円)



- 字幕番組、解説番組、手話番組の制作費等に対する助成を通じて、視聴覚障害者向けテレビジョン放送の充実を図ることにより、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現

【予算】 字幕番組・解説番組等の制作促進

4. 0億円(29年度 3. 0億円)

- 字幕が付与されていない放送番組に対してスマートフォンやタブレットのアプリで字幕を自動生成するための技術等の実用化に対する助成を行うことにより、情報アクセス機会の均等化を実現

【予算】 視聴覚障害者等のための放送視聴支援事業 0. 3億円【新規】



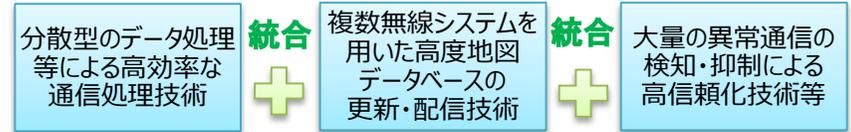
(3) 自動走行・自律ロボット等による行動支援・生産性向上(再掲)

自律型モビリティシステム実現に向けた研究開発

- ・安全・安心な自律型モビリティシステム※の実現に向けて、電波の有効利用を促進
- ・高効率な通信処理技術、自動走行等に必要な高度地図データベースの更新・配信技術、大量の異常通信検知・抑制による高信頼化技術等の開発及び社会実装を推進
- ・自動走行技術の早期の社会実装、観光、福祉等の多様な分野への展開にも寄与

※ 通信ネットワークと接続し、高度地図データベースや外部センサ等の情報と連携して、自律的に高精度・高信頼に制御される自動車、電動車いす、支援ロボット、ドローン等

【予算】電波資源拡大のための研究開発等
207.3億円の内数(29年度 9.5億円)



様々な速度で走行する膨大な数の移動体が相互に高度地図データベース等の多様で大容量の情報を、伝送容量に限りがある無線を介してリアルタイムで伝送可能な技術を確立

自律型モビリティシステムの実現

各種の自律型モビリティシステム(電気自動車、電動車いす等)



自律型電気自動車



自律型電動車いす



ネットワーク制御型工事車両

自動走行技術、自動制御技術等の多様なICT利活用分野への展開



効率の良い通信方式により、高度地図情報のリアルタイム更新・配信

多様な応用分野(自律ロボット、ドローン等)



自律走行型案内ロボット



荷物運搬用自動飛行ドローン

(1) マイナンバー制度の円滑な実施

(a) 情報提供ネットワークシステムの設置・管理等

- ・ 行政機関等の間での情報連携において基盤となる情報提供ネットワークシステムの設置・管理等を実施

【予算】 情報提供ネットワークシステムの設置・管理等に係る経費 72.3億円(29年度 85.1億円)【継続】

(b) マイナンバーカードの円滑な発行等

- ・ マイナンバーカードの円滑かつ安定的な発行等を実施

【予算】 個人番号カード交付事業費補助金 148.5億円(29年度 126.1億円)【継続】

個人番号カード交付事務費補助金 70.5億円(29年度 16.7億円)【継続】

(2) マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利活用推進

マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利活用推進

- ・ マイナンバーカード及び公的個人認証サービスの電子証明書の普及促進のため、電子証明書を利用可能な端末やさらなる利活用シーンの拡大に向けた取組を実施

【予算】 ・マイナンバーカード利活用(公的個人認証サービスの海外利用)等に要する経費

0.2億円(29年度 0.2億円)【継続】

- ・ LGWAN(総合行政ネットワーク)の改修に要する経費

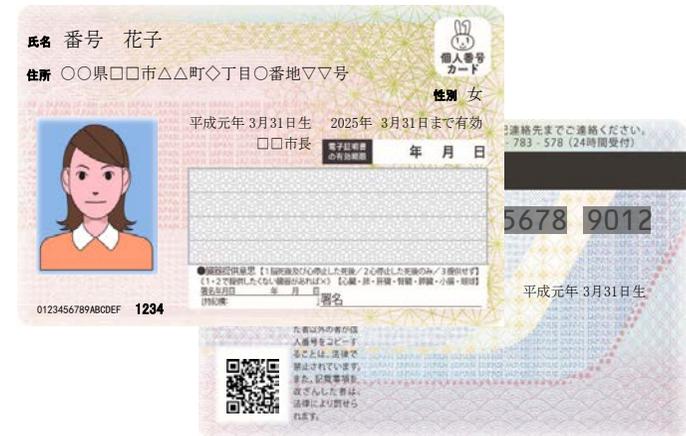
3.2億円【新規】

- ・ 電子証明書のスマートフォンへの格納に要する経費

1.0億円【新規】

- ・ 公的個人認証サービス利活用推進事業

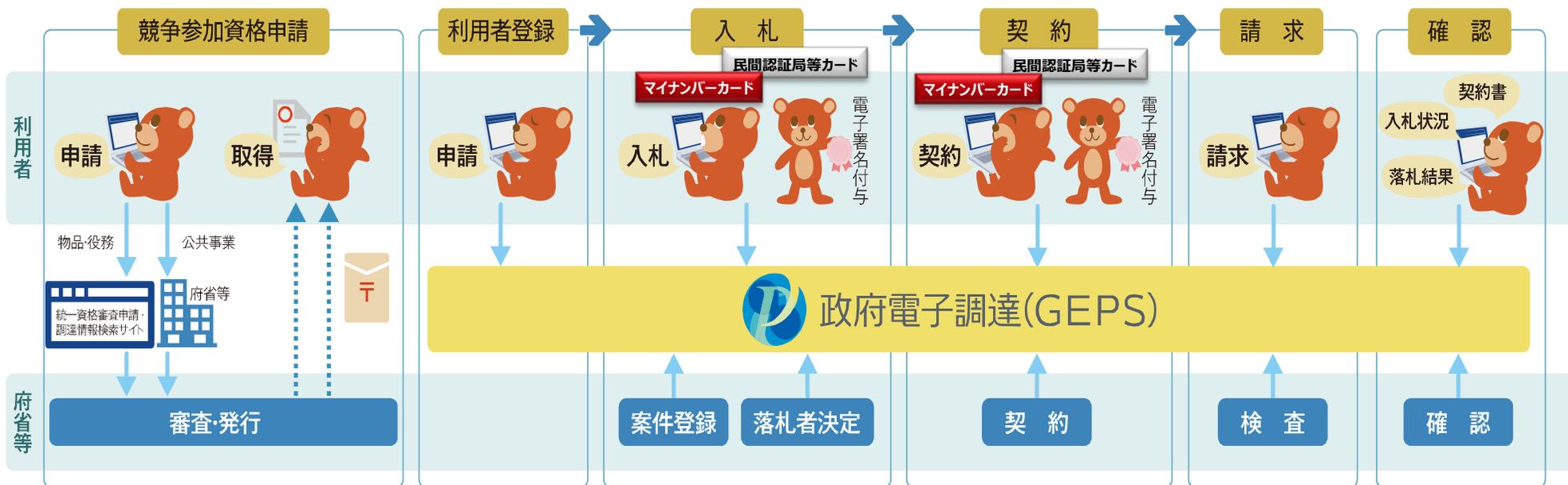
6.8億円(29年度 2.6億円)【継続】



(3) マイナンバーカードを活用した電子調達システムの効率化(後掲)

- ・ 政府調達（公共事業を除く）手続の電子化の一環として、政府が行う「物品・役務」等に係る一連の調達手続をインターネット経由で電子的に行うため、平成26年3月から「電子調達システム」の運用を開始し、全府省での導入を促進
- ・ マイナンバーカード等を用いて、政府調達における契約までの一貫した電子化や契約結果等の情報の共有等を通じて、公共調達市場における入札機会拡大と調達事務に係るコストの低減を推進

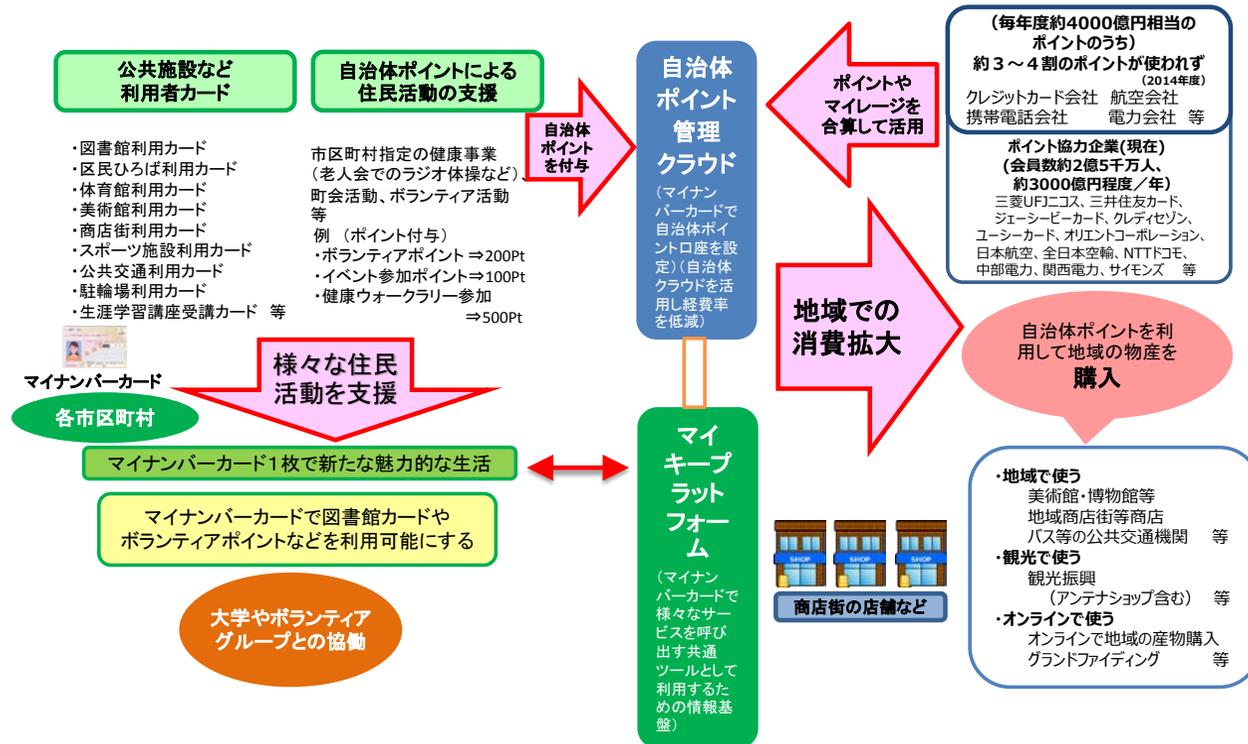
【予算】 電子調達システムの維持運用 11.2億円(29年度 8.4億円)



(4) マイナンバーカードを活用した住民総活躍・地域の消費拡大サイクル構築プロジェクトの全国展開(マイキープラットフォーム構想の推進)

- ・ マイナンバーカードを活用し、様々な利用者カードを一枚にするるとともに、各地方公共団体のボランティアポイントなどをクラウド化することに併せ、クレジットカードなどのポイントやマイレージを地域経済応援ポイントとして全国各地に導入・合算し、住民の公益的活動の支援と地域の消費拡大につなげる「住民総活躍・地域の消費拡大サイクル」を全国的に確立

【予算】 マイナンバーカードを活用した住民総活躍・地域の消費拡大サイクル構築プロジェクト 10.1億円(29年度 0.3億円)(再掲)



(1) ユニバーサルサービスの確保、利用者の目線に立った新たな事業展開、郵便局の利便性向上の促進

(a) 郵政民営化の推進

- ・ 郵政民営化の成果を国民が一層実感できるように、利用者の目線に立った新たな事業の展開及び郵便局の利便性向上を促進
- ・ 郵政事業の公益性及び地域性が十分に発揮されるよう、郵便局ネットワークを活用

(b) ユニバーサルサービスの確保

- ・ 改正郵政民営化法の規定を踏まえ、郵政三事業のユニバーサルサービスが着実に提供されるよう、適切に指導・監督
- ・ ユニバーサルサービスを将来にわたって安定的に確保するための方策を検討

【税制】 郵政事業に係る消費税の特例措置の創設

(c) 日本型郵便インフラシステムの海外展開の推進

- ・ 郵便・郵便局の近代化・高度化に意欲のある国に対して、日本の郵便の優れた業務ノウハウや関連機器をインフラシステム全体として提供・輸出することにより、各種ビジネスを創出

【予算】 ICT国際競争力強化パッケージ支援事業 16.0億円の内数
(29年度 6.1億円の内数)

民営化の成果を国民が実感できるように業務・組織の改善について適切な指導・監督を行う。



日本型郵便インフラシステム



- ・ 業務ノウハウ
- ・ 関連機器
- ・ 郵便を活用したビジネス

郵便の近代化・高度化に取り組む国々に提供・輸出

(1) 恩給の適切な支給

(a) 受給者の生活を支える恩給の支給

- ・ 恩給請求について適正・迅速な処理を行うとともに、丁寧な相談対応等により受給者サービスの向上を図る
- ・ 受給者の生活を支えるため、適切な年額水準を確保

【予算】 恩給支給事業 2,429.6億円(29年度 2,804.0億円)

■ 恩給電話相談の様様



(1) 被災地における消防防災体制の充実強化

(a) 被災地における消防防災施設の復旧への支援

- 東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線施設等の消防防災施設・設備の早期復旧を支援

【予算】 消防防災施設災害復旧費補助金 14.3億円（29年度 8.8億円）

【予算】 消防防災設備災害復旧費補助金 0.7億円（29年度 2.4億円）



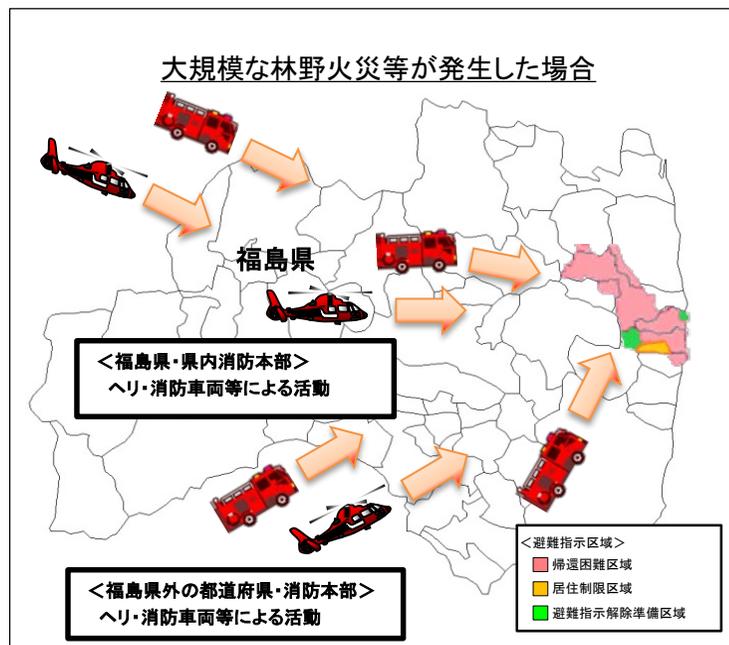
【消防庁舎復旧事業】

大船渡地区消防組合大船渡消防署
三陸分署綾里分遣所

(b) 被災地における消防活動の支援

- 避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援
 - ①避難指示区域の消防活動に伴い必要となる資機材の整備等を支援
 - ②福島県内外の消防本部等の消防応援活動に要する経費を支援
 - ③福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を支援

【予算】 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金
1.0億円（29年度 0.8億円）



(2) 大規模災害時における被災市区町村の人的支援のためのシステム構築

(a) 「被災市区町村応援職員確保システム」の構築

- 大規模災害発生時に、被災住民の生活再建を支援するため、全ての地方公共団体の人的資源をフルに活用するための全国一元的な仕組みを構築

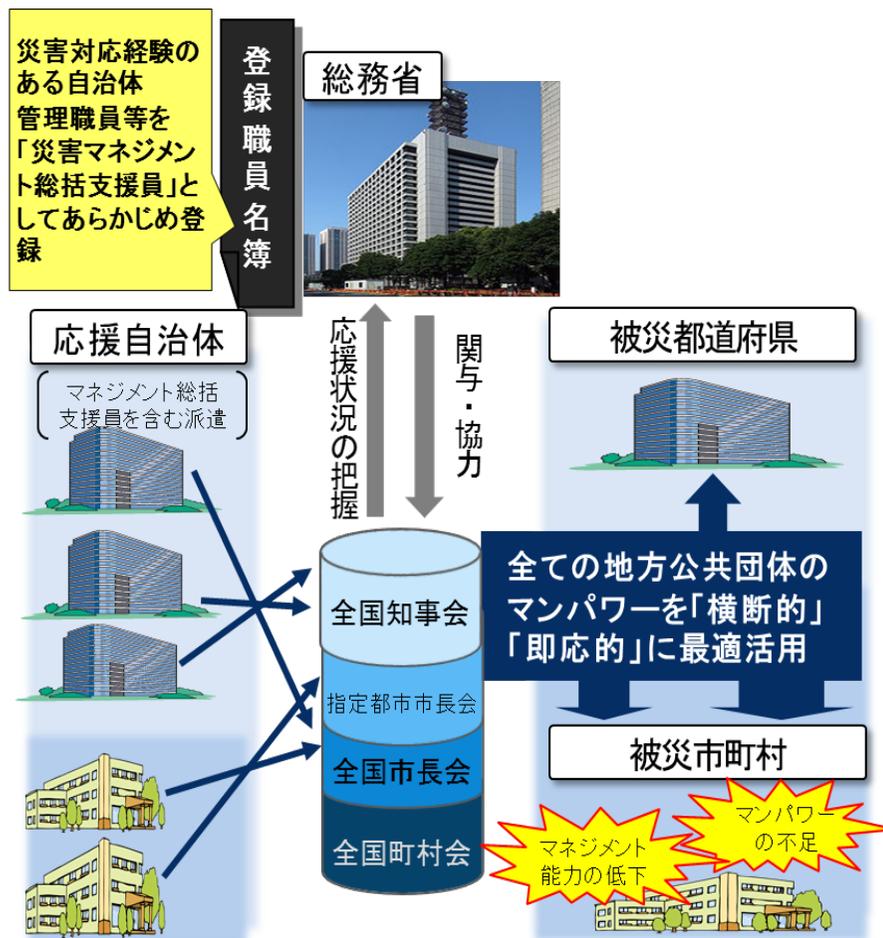
(b) 「災害マネジメント総括支援員」制度の構築

- 被災地方公共団体の長が災害応急対策等を滞りなく進められるよう、長の「災害マネジメント」※を総括的に支援する「災害マネジメント総括支援員」の登録・派遣の制度を構築

※災害対応のノウハウ、推進体制の整備などの管理マネジメント等

【予算】 地方公共団体の応援・受援体制の整備のための訓練実施 0.2億円【新規】

【予算】 災害マネジメント総括支援員研修 0.1億円【新規】



(3) 復旧・復興の着実な推進

(a) 被災自治体に対する人的支援

- ・ 東日本大震災、熊本地震の被災地において、本格化する復旧・復興事業に対応するため、全国の地方公共団体に対して職員派遣に係る一層の協力を働きかけ、被災市町村の任期付職員の採用支援等を行うなど、地方三団体と連携して、人的支援を推進

(b) 東日本大震災に係る復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

- ・ 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

【予算】震災復興特別交付税 事項要求(29年度3,464億円)

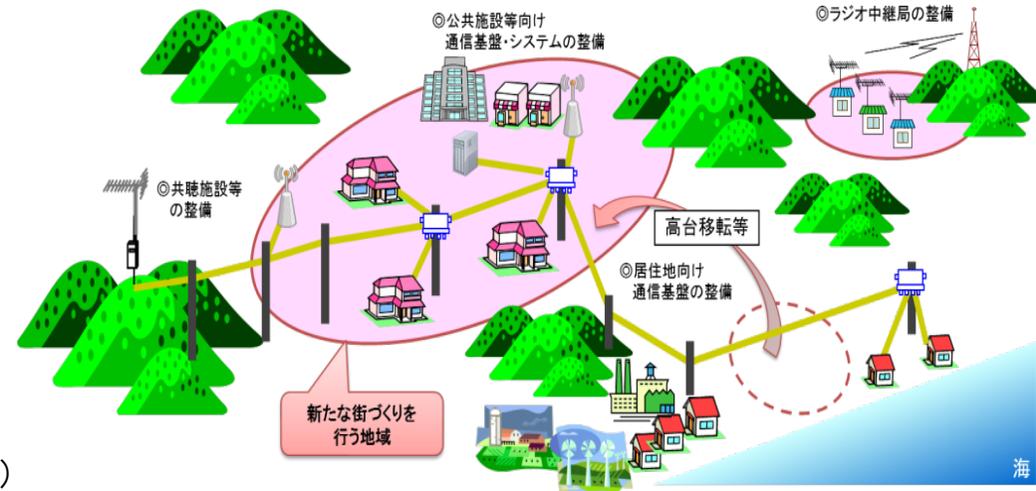
(4) ICTによる復興の推進

(a) 復興街づくりにあわせたICT基盤整備

- 東日本大震災からの復興に向けた新たな街づくりに併せて、超高速ブロードバンド、放送の受信環境、公共施設等向け通信基盤・システム等のICT基盤の整備を支援

【予算】 被災地域情報化推進事業

0.2億円（29年度 1.7億円）

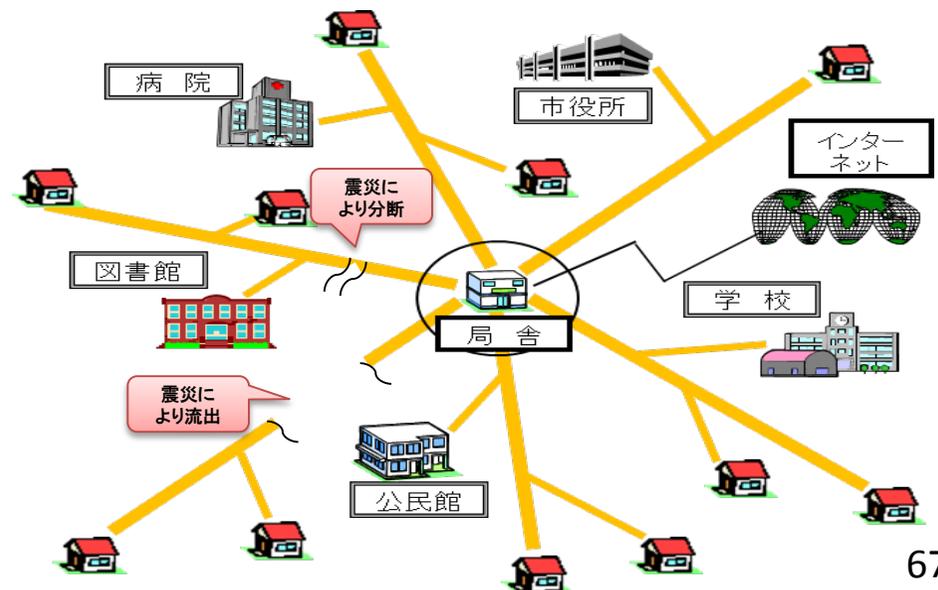


(b) ICT基盤の復旧への支援

- 東日本大震災により被災した地域の超高速ブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設、公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等のICT基盤の復旧を支援

【予算】 情報通信基盤災害復旧事業費補助金

0.2億円（29年度 2.9億円）



(1) 糸魚川市大規模火災や平成29年7月九州北部豪雨等の 大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化

(a) 糸魚川市大規模火災及び埼玉県三芳町倉庫火災関係 (後掲)

- ・ 木造密集市街地や大規模倉庫について、
科学的検証に基づく効果的な火災対策及び
広域連携等による消防体制強化などの取組を推進

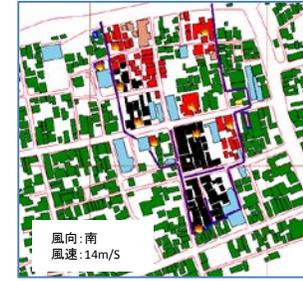
【予算】 火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発 0.7億円【新規】

【予算】 木造密集地域における飲食店等の防火安全対策の検討 0.1億円【新規】

【予算】 実践的な訓練施設の充実のための街区訓練ユニット等の整備 0.8億円【新規】

【予算】 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円（29年度 49.0億円）

【予算】 緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の充実 0.9億円（29年度 0.7億円）



【火災延焼シミュレーション】



【スーパーポンパー】

(b) 平成29年7月九州北部豪雨等の大規模風水害関係(後掲)

- ・ 大規模風水害発生時の災害対応の初期段階における被災情報
の収集や、被災地の状況に応じた消防活動を行えるよう、
緊急消防援助隊の災害対応能力を強化

【予算】 津波・大規模風水害対策車の整備(3台)
2.2億円(29年度 1.5億円)

【予算】 情報収集活動ドローンの整備(10台) 0.3億円【新規】



【津波・大規模風水害対策車】

(2) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の充実強化

(a) 緊急消防援助隊の活動体制の充実強化

- ・大規模かつ迅速な部隊投入を可能とする体制を整備するため、「緊急消防援助隊基本計画（平成30年度までに6,000隊）」に基づき、車両・資機材等を整備
*平成29年4月1日時点 5,658隊

【予算】 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円（29年度 49.0億円）

- ・南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、緊急消防援助隊の災害対応能力や後方支援体制を充実強化

【予算】 拠点機能形成車の整備（2台） 2.6億円（29年度 1.3億円）

【予算】 津波・大規模風水害対策車の整備（3台） 2.2億円（29年度 1.5億円）

【予算】 情報収集活動ドローンの整備（10台） 0.3億円【新規】

【予算】 緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の充実 0.9億円（29年度 0.7億円）

(b) ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等

- ・エネルギー・産業基盤災害即応部隊（ドラゴンハイパー・コマンドユニット）の中核となる高度な特殊車両を整備

【予算】 エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの整備（2セット）
3.6億円（29年度 3.6億円）

- ・情報収集から放水活動までを自動・自律的に実施する消防ロボットシステムを研究開発

【予算】 エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発
3.8億円（29年度 3.5億円）



収納

【大型エアテント】



【拠点機能形成車】



【エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム】



【走行型偵察・監視ロボット（一次試作）】



【放水砲ロボット（一次試作）】

(3) 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化

(a) 常備消防力の充実強化

- 各地域の多様な消火・救急・救助ニーズに的確に対応するため、消防の広域化や消防業務の一部の連携・協力など、地域の実情に応じた柔軟な対応を推進

【予算】 市町村の消防の広域化推進及び消防業務の新たな連携・協力 0.2億円(29年度 0.2億円)

【予算】 火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発 0.7億円【新規】

【予算】 実践的な訓練施設の充実のための街区訓練ユニット等の整備 0.8億円【新規】

- 住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設の整備を促進

【予算】 消防防災施設整備費補助金 14.6億円 (29年度 13.0億円)

(b) 地方公共団体等の災害対応能力の強化

- 市町村長が災害時に的確に判断し迅速な指示が出せるよう、実践的な演習やセミナーを実施するとともに、市町村長の支援に派遣される「災害マネジメント総括支援員」への研修等を実施

【予算】 地方公共団体等の災害対応力の強化 0.4億円 (29年度 0.4億円)

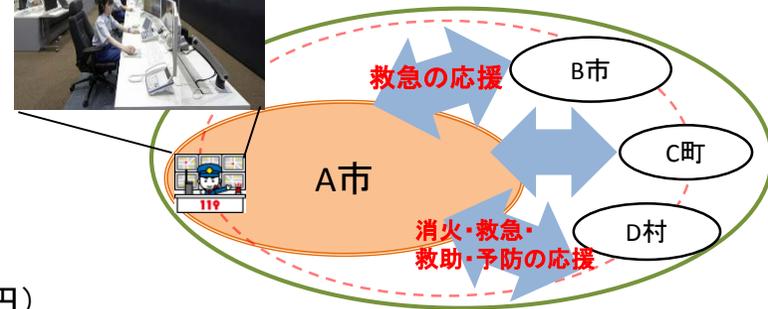
(c) 救急体制の確保

- 救急車の適正利用を促すため、導入が一部にとどまる救急安心センター事業（#7119）の全国展開を推進

【予算】 #7119の全国展開をはじめとする救急需要対策の更なる充実強化 0.4億円 (29年度 0.2億円)



高機能消防指令センター
(指令の共同化)

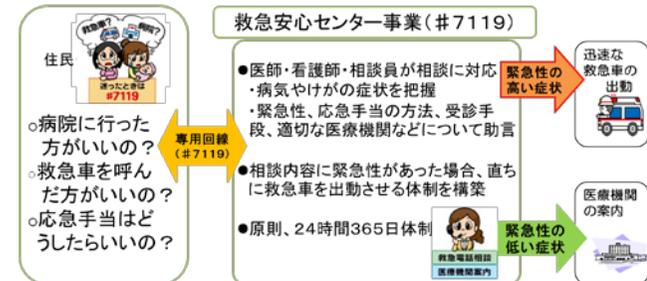


【消防の連携・協力(例)】

X圏域(組織は統合しない)



【災害時において活動方針を決定する会議の様子】



【救急安心センターのイメージ図】

(4) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

(a) 消防団の装備・訓練の充実強化

- ・ 災害現場の状況を速やかに把握するための情報収集活動用資機材（オフロードバイク、ドローン）や女性や学生（若者）でも扱いやすい小型動力ポンプを無償で貸し付け、消防団への教育訓練を実施

【予算】 消防団の装備・訓練の充実強化 2.4億円（29年度 2.4億円）



(b) 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進

- ・ 事業所の従業員や大学等の学生の入団を前提に、新規分団の設立や訓練に要する経費等を支援

【予算】 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2億円【新規】



【企業や大学等との連携(イメージ)】

(c) 自主防災組織等の充実強化

- ・ 自主防災組織等の災害対応能力を強化するため、教育訓練の充実を図るとともに、自主防災組織や消防団と地域の多様な組織との連携体制の構築を支援

【予算】 自主防災組織の標準的な教育カリキュラム等の作成 0.1億円【新規】
自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業

0.6億円（29年度 0.5億円）



【自主防災組織と地域の多様な組織との連携(イメージ)】71

(5) 火災予防対策の推進

(a) 火災予防対策の推進

- ・ 木造密集地域における飲食店等で発生した火災を早期に周辺に知らせる防火安全対策の検討など、火災予防の実効性向上及び規制体系の検証・見直しや消防法令に係る違反是正等を推進

【予算】 木造密集地域における飲食店等の防火安全対策の検討
0.1億円【新規】

【予算】 火災予防の実効性向上、違反是正推進による安心・安全の確保
1.1億円（29年度1.2億円）

【予算】 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化等 0.1億円（29年度0.1億円）



【糸魚川市大規模火災の火元となった飲食店】



【延焼の様子】

(b) 危険物施設等の安全対策の推進

- ・ 新たな方式（液化水素ポンプ昇圧型・有機ハイドライド方式等）の水素スタンドへの対応など危険物施設の安全確保対策を推進

【予算】 水素社会実現のための危険物施設の安全確保 0.1億円【新規】

- ・ 石油コンビナート等における災害対策の充実強化

【予算】 石油コンビナート等における防災・減災対策 2.5億円（29年度2.4億円）



【水素ステーション】

(6) 消防防災分野における女性の活躍促進

(a) 女性消防吏員の更なる活躍推進

- ・ 消防吏員を目指す女性を増加させるため、女子学生を対象とした職業説明会や各種広報、アドバイザーの派遣を実施

【予算】 女性消防吏員の更なる活躍推進 0.5億円 (29年度 0.5億円)

(b) 消防団への女性・若者等の加入促進

- ・ 女性や若者等の入団を促進するため、地方公共団体が、地域の企業や大学と連携して消防団員を確保する取組を支援（例：女性分団の新設に要する経費等を支援）するとともに、全国女性消防団員活性化大会や地域防災力向上シンポジウム等を開催

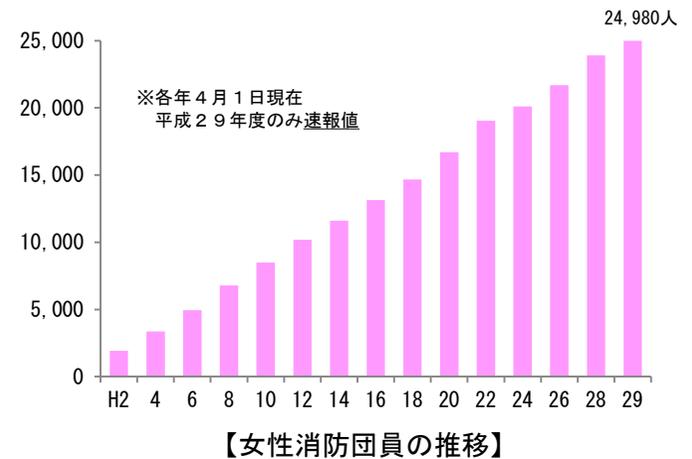
【予算】 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2億円【新規】

【予算】 女性消防団員等の活躍加速支援事業 0.7億円 (29年度 0.7億円)

【予算】 女性消防団員活性化大会 0.2億円 (29年度 0.2億円)



【女性消防吏員の採用ポスター】



(7) 防災情報の伝達体制の整備

(a) 災害時の情報伝達体制の強化

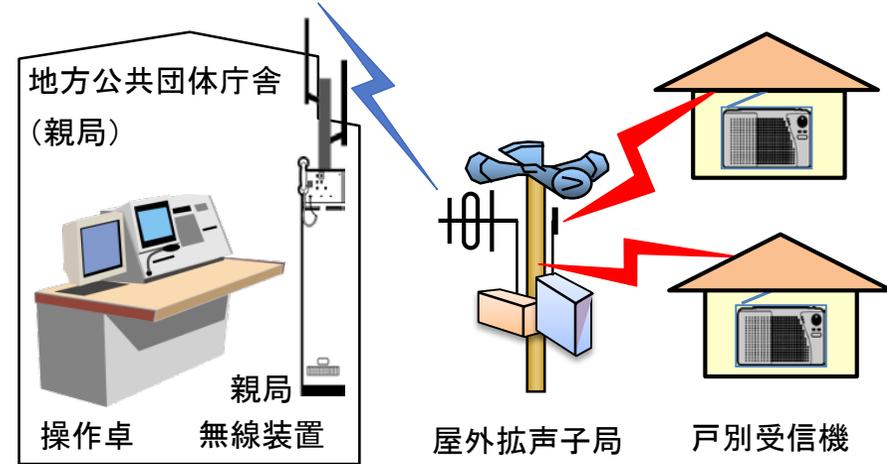
- ・ 高齢者など地域にきめ細かく防災情報が行き渡るよう、防災行政無線の戸別受信機の活用等に係るアドバイザーを地方公共団体へ派遣するとともに、複数の伝達手段での防災情報の効率的な送信方法等について検討

【予算】 災害時の情報伝達体制の強化 0.5億円（29年度0.2億円）

(b) 消防防災通信体制の強化

- ・ 大規模災害に備え、より多くの消防防災ヘリコプターからの映像の同時送受信等を可能とするため、機器の改修を実施

【予算】 ヘリサットシステムの高度化 0.2億円（29年度0.2億円）



【防災行政無線の戸別受信機イメージ図】



【ヘリサット映像受配信イメージ図】

(8) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催や 国際情勢の変化に対応するための安心・安全対策の推進

(a) 大規模イベント開催時等の危機管理体制の整備

- ・NBCテロによる災害に万全を期すため、
遠方より瞬時に化学剤を可視化し識別する装置や大型
除染システム搭載車を整備

【予算】 化学剤遠隔検知装置の整備(1台) 0.6億円【新規】

【予算】 大型除染システム搭載車の整備(1台) 0.3億円(29年度0.4億円)



(b) 国民保護共同訓練の実施

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の
大規模イベント開催を控え、テロ等への対処能力を向上
するため、国民保護共同訓練を実施
- ・弾道ミサイルが頻繁に発射される最近の状況を受け、弾道
ミサイルが落下する可能性がある際の行動について、国民
の理解を促進するため、住民避難訓練を実施

【予算】 国民保護共同訓練の充実強化 1. 3億円(29年度0.9億円)

うち、図上訓練	0.5億円(29年度0.4億円)
実働訓練	0.6億円(29年度0.5億円)
住民避難訓練	0.2億円【新規】

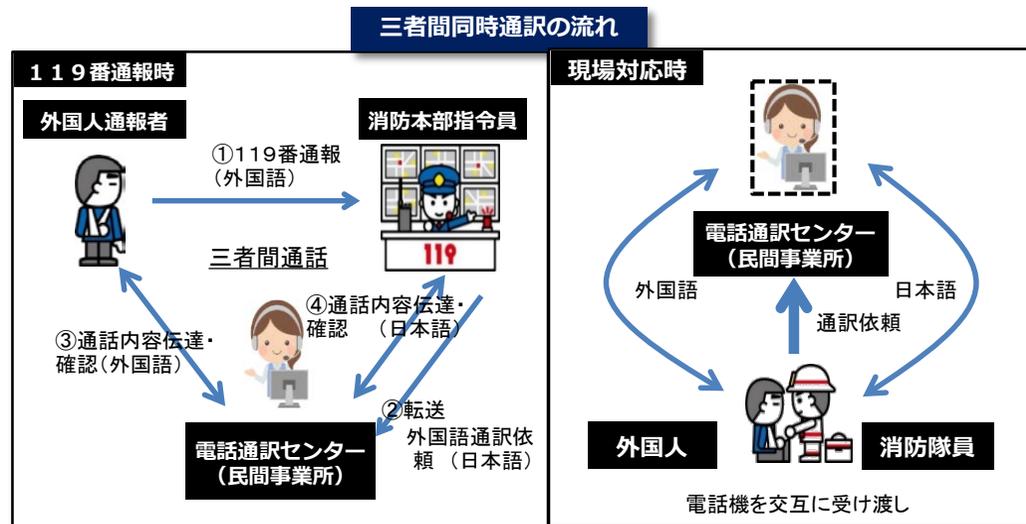


【弾道ミサイルを想定した住民避難訓練】

(1) 119番通報・救急現場での多言語対応

(a) 電話通訳センターを介した三者間同時通訳による119番対応

- 外国人からの管轄消防本部への119番通報時等に迅速かつ的確に対応するため、外国人通報者と消防本部通信指令員等との間で電話通訳センターを介した三者間同時通訳の体制整備を促進
- 平成29年7月現在、全国732消防本部のうち、162消防本部において導入



(b) 救急用多言語音声翻訳システムの研究開発・活用

- 外国人傷病者への救急対応を迅速に行うため、救急現場で使用頻度が高い会話内容を「定型文」として登録した多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」を開発し、各消防本部で順次導入
- 平成29年7月現在、全国732消防本部のうち、167消防本部において導入して活用

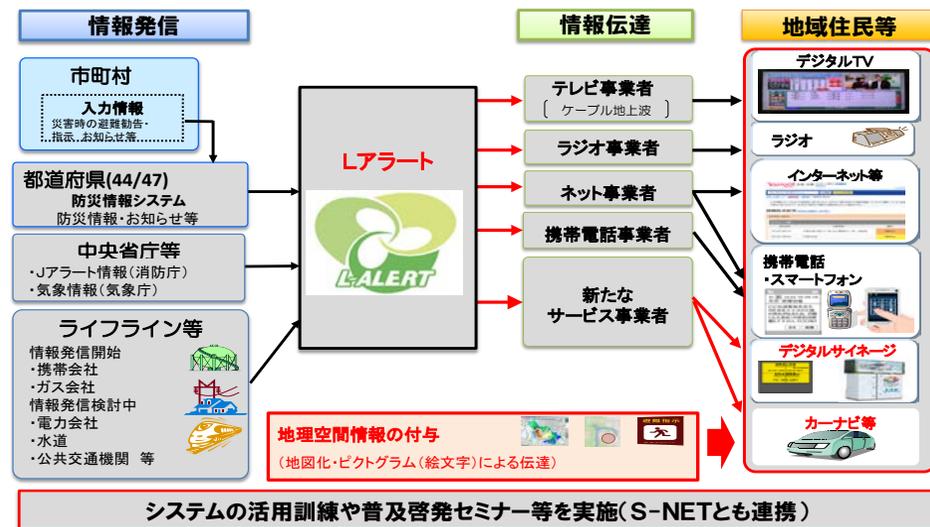


【救急ボイストラの画面】

(2) Lアラートの高度利用・普及促進

- ・ Lアラートを介して提供される災害情報等への地理空間情報の付与やデジタルサイネージ等の活用による伝達手段の多様化を図るための実証を実施。あわせて、人的支援・普及啓発等の取組により地方公共団体における利活用を促進

【予算】 地域防災等のためのG空間情報の利活用推進
2.0億円(29年度) 2.2億円



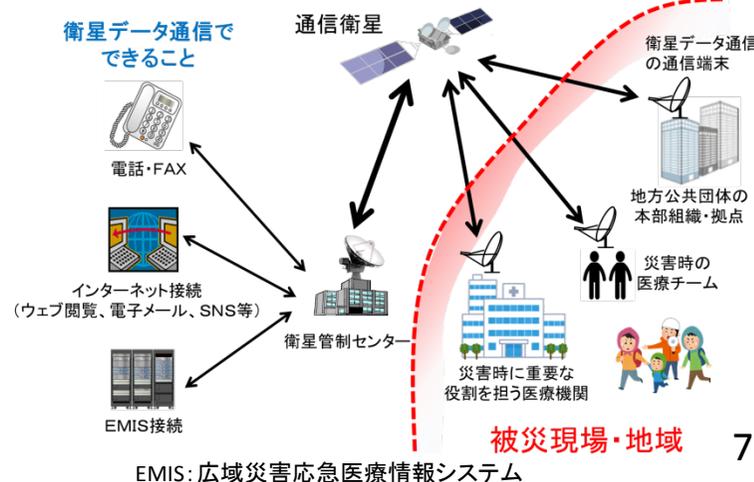
※Lアラート：地方公共団体等が発する災害関連情報を多様なメディアに一齐同報するための共通基盤

(3) 災害応急活動(地方公共団体・医療機関等)における非常用通信手段の活用促進

- ・ 「大規模災害時の非常用通信手段の在り方に関する研究会」報告書(平成28年6月29日)に基づき策定・公表されたガイドラインを指針として用いることで、非常用通信手段の確保を推進
- ・ あわせて、研修・訓練・能力認定を実施することにより、非常用通信手段に係る人的能力の強化を推進

【予算】 IoT機器等の電波利用システムの適正利用のためのICT人材育成
3.7億円の内数(29年度) 2.5億円の内数

災害応急活動(地方公共団体・医療機関等)において確保すべき非常用通信手段(イメージ)

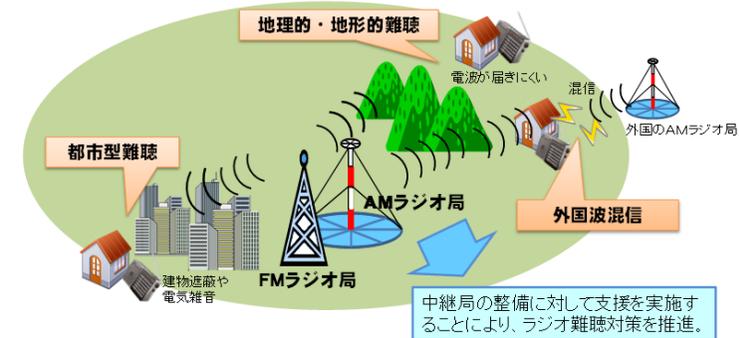


(4) 放送ネットワークの強靱化

(a) 民放ラジオの難聴解消支援

- ・ 国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局の整備費用の一部を補助

【予算】 民放ラジオ難聴解消支援事業 20.5億円(29年度 20.2億円)



(b) 放送ネットワークの整備支援

- ・ 被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、

- ① ラジオ等の放送局の予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等、
- ② ケーブルテレビ幹線の2ルート化等、
- ③ 条件不利地域等におけるケーブルテレビ網の光化等の整備の費用の一部を補助

【予算】 放送ネットワーク整備支援事業 17.3億円(29年度 10.1億円)

【税制】 放送ネットワーク災害対策促進税制(上記(a)及び(b)①の一部が対象)

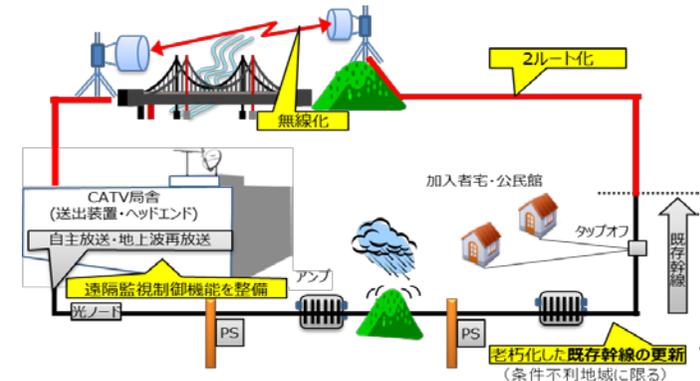
①地上基幹放送ネットワーク整備事業

国民の生命・財産の確保に不可欠な情報の確実な提供

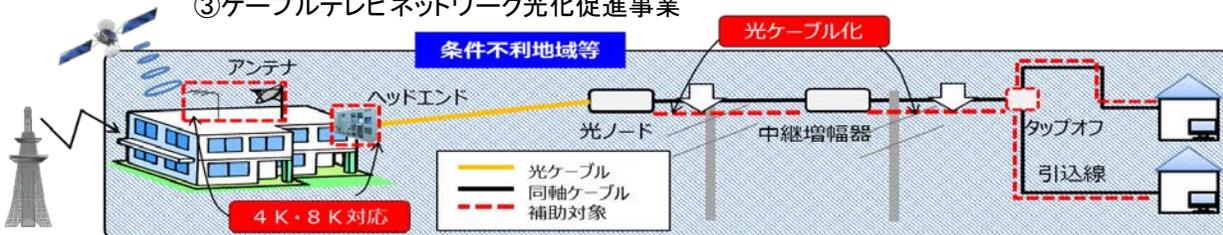


予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備を促進

②地域ケーブルテレビネットワーク整備事業



③ケーブルテレビネットワーク光化促進事業



(1) 新たな政策課題に対応するための業務改革(BPR)の推進

- ・ 行政における業務の実態を事実に基づいて一つ一つ徹底的に把握し、課題の可視化と因果関係の整理を行った上で、ICTも活用しながら、業務プロセス全体を再構築するBPRを推進。これにより、サービスレベルの向上や合理的な業務遂行を実現

※BPR(Business Process Re-engineering)は相当な手間とノウハウを要する取組であり、従来の仕事のやり方にとらわれない視点も必要なため、内閣官房と協力しながら、総務省が各府省の取組を支援・促進するとともにノウハウや成功事例を蓄積・共有

(2) 独立行政法人制度の運用

- ・ 独立行政法人が担う国の政策の実施機能の最大化、法人の自律的・効果的なマネジメント実現に資するよう、主務大臣が法人に指示する目標（ミッション）の明確化、P D C Aサイクルの機能発揮に向けた取組を実施

（独立行政法人評価制度委員会が主務大臣の業務・組織の見直し、目標等を点検）

(3) 行政のICT化の推進、政府情報システムの投資効率化とセキュリティ向上、オンライン申請の利便性向上

(a) 政府情報システム改革の着実な推進

- 2018年度までに政府情報システム数を半減させる目標に向けて、政府情報システムの廃止・集約化を着実に推進するとともに、投資対効果の検証を徹底した上で、政府共通プラットフォームへの移行を進める。これにより、投資効率化・情報セキュリティの強化を図る

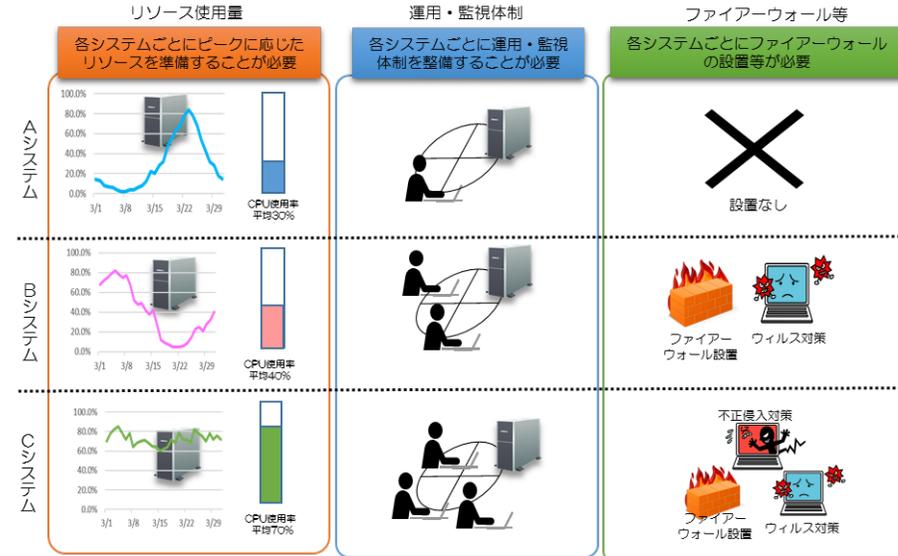
【予算】政府共通プラットフォーム整備等経費
191.5億円(29年度 157.5億円)

(b) e-Gov電子申請システムの利便性向上

- 「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等を踏まえ、e-Gov（電子政府の総合窓口）について、利用者視点に立って利便性向上のための機能改善を行うことにより、行政手続のオンライン申請を推進

【予算】総合窓口システム等刷新のための経費【新規】 12.0億円

政府共通プラットフォームのイメージ



政府共通プラットフォームに移行すると・・・

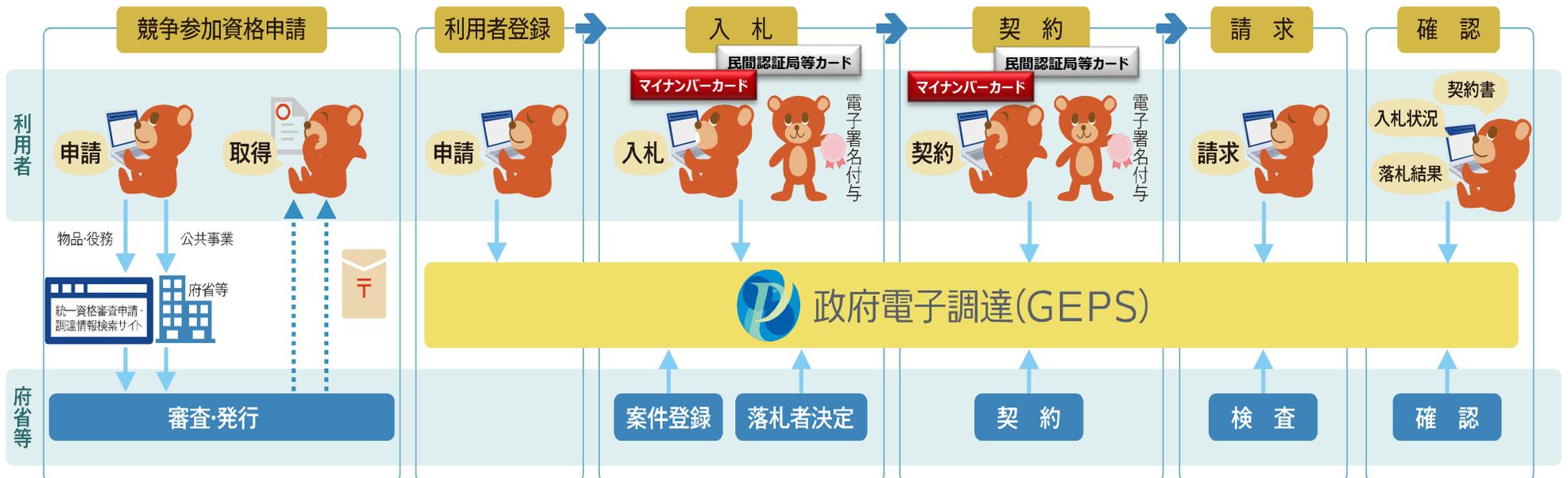


「府省共通システム」や「各府省が個別に整備・運用している中小規模のシステム」を中心に投資対効果を踏まえて集約化し、政府全体としてのシステム経費の効率化やセキュリティの向上を図るための一方策(他の方策例:システムの統廃合、民間クラウドの活用)

(4) マイナンバーカードを活用した電子調達効率化

- ・政府調達（公共事業を除く）手続の電子化の一環として、政府が行う「物品・役務」等に係る一連の調達手続をインターネット経由で電子的に行うため、平成26年3月から「電子調達システム」の運用を開始し、全府省での導入を促進
- ・マイナンバーカード等を用いて、政府調達における契約までの一貫した電子化や契約結果等の情報の共有等を通じて、公共調達市場における入札機会拡大と調達事務に係るコストの低減を推進

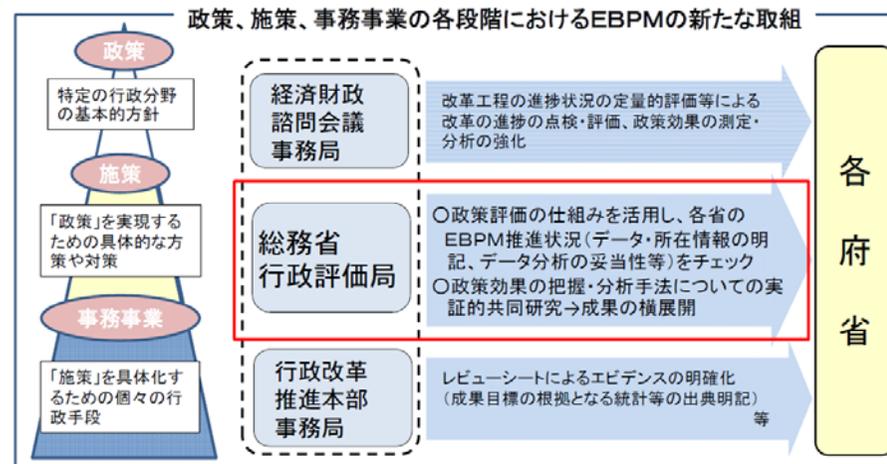
【予算】 電子調達システムの維持運用 11.2億円(29年度 8.4億円)



(5) 政策評価における取組を通じたEBPMの実践の推進

- ・ 証拠に基づく政策立案 (EBPM) の推進に向けた政策評価の改善方策の検討
- ・ 政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究によるEBPMのリーディングケースの提示等

【予算】政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究 0.9億円【新規】



(6) 行政評価局調査機能、行政相談機能の充実・強化

- ・ 必要に応じ、特定課題に重点化した調査 (コンパクト調査) や、機動的な調査 (臨時調査) を実施
- ・ 大災害等の緊急時に、行政相談対応をより効果的に実施 (被災者に役立つ情報の迅速な提供、特別行政相談所の開設 等)
- ・ 全国約5,000人の行政相談委員と連携し、行政相談機能を充実・強化



平成28年熊本地震に係る特別行政相談所の様子

【予算】行政評価・監視実施費 1.5億円(29年度 2.1億円)
行政相談制度推進費 7.9億円(29年度 7.2億円)

(7) 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化

(a) 行政不服審査法及び行政手続法の適正かつ円滑な運用の確保

- ・各種研修会等の実施、施行状況等の把握

(b) 情報公開法及び行政機関等個人情報保護法の適正かつ円滑な運用の確保

- ・情報公開法及び行政機関等個人情報保護法の施行状況調査の実施・運用改善の徹底、総合案内所の運営

(8) 競争の導入による公共サービス改革の推進

(a) 市場化テストの推進

- ・競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づき、官民競争入札（※）・民間競争入札（いわゆる市場化テスト）を活用し、公共サービスの実施について、民間事業者の創意工夫を活用することにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現
- （※）「官民競争入札」は、公共サービスについて、「官」と「民」が対等な立場で競争入札に参加し、質・価格の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担う仕組み

(b) 公共サービス改革基本方針の改定（閣議決定）

- ・各府省等に自主的な選定を促すとともに、事業規模、事業継続性、入札の競争性、市場性の有無等の観点から、改善の余地がある事業を対象にヒアリングを実施
- 選定された事業は、次期基本方針に反映（毎年度閣議決定）

(c) 地方公共団体における窓口業務等の適正な民間委託等の推進

- ・「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）等に基づく地方公共団体における窓口業務等の適正な民間委託等を推進

(9) 自治体経営改革(監査・内部統制・議会によるガバナンス強化、クラウド導入の促進、地方独立行政法人活用等の業務改革)

(a) 監査・内部統制・議会によるガバナンスの強化

- 地方自治法等の一部を改正する法律（平成29年法律第54号）による内部統制に関する指針の策定等、監査制度の充実強化、地方公共団体の長等の損害賠償責任の見直し等のほか、団体規模に応じた地方議会のあり方の検討を通じ、地方公共団体のガバナンスを強化

【予算】 地方公共団体のガバナンス強化等に要する経費 0.2億円（29年度 0.0億円）
地方議会の活性化に要する経費 0.2億円（29年度 0.1億円）

(b) 地方公共団体におけるクラウド導入の促進

- 地方公共団体がより効率的に情報システムを運用していくため、政府、地方団体、ベンダ等でカスタマイズによらないシステム運用を可能とするための対応方策を検討するとともに、効率的なデータ移行に有効な中間標準レイアウトの更なる活用に向けた検討を通じて異なるベンダ間でのデータ移行を一層容易にする

【予算】 地方公共団体におけるクラウド導入の促進 1.2億円（29年度 0.5億円）

(c) 地方公共団体における業務改革の推進

- BPRの手法及びICTを活用し、総合窓口の導入・アウトソーシング、庶務業務の集約化等に一体的に取り組む地方公共団体を支援する「業務改革モデルプロジェクト」を実施し、汎用性あるモデルを構築・横展開
- 地方自治法等の一部を改正する法律（平成29年法律第54号）による地方独立行政法人の業務への窓口関連業務の追加を踏まえ、その活用を推進

【予算】 業務改革モデルプロジェクト実施に要する経費 1.0億円（29年度 1.0億円）

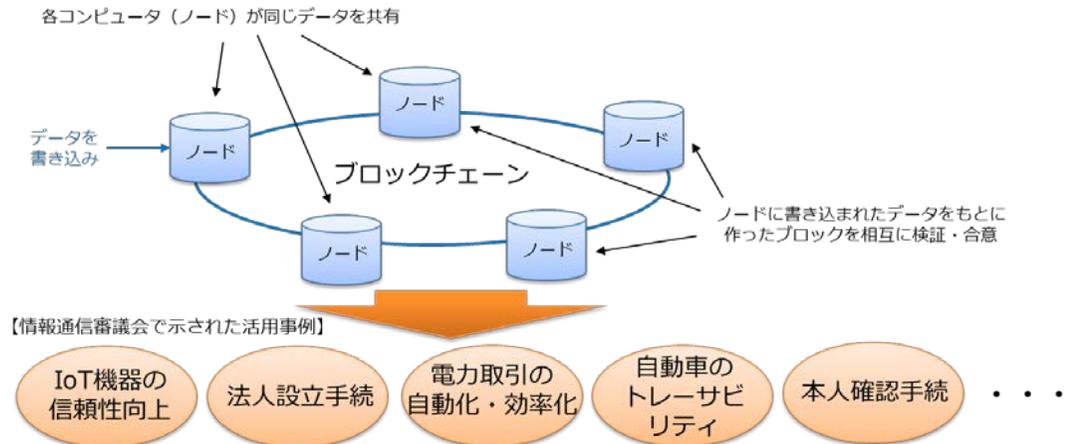
(10) 地方公共団体の財政マネジメントの強化

- ・ 公共施設等の適正管理と最適配置、財政状況の「見える化」、公営企業会計の適用拡大、公営企業の経営改革の推進など、地方公共団体の財政マネジメントを強化

(11) 官民におけるブロックチェーン技術の社会実装の推進(再掲)

- ・ ブロックチェーン技術の活用について、実証事業を通じた課題の抽出等により、官民の幅広い分野におけるブロックチェーン技術の社会実装を推進

【予算】 ブロックチェーン利活用推進事業 2.0億円【新規】



※ブロックチェーン技術：複数のコンピュータ（ノード）がネットワーク上でデータを共有し、書き込まれたデータをもとに作った「ブロック」の正しさを相互に検証・合意する仕組みにより、システムが「落ちない」データが「消えない」という特徴を有するデータベースを実現する可能性を持つ。

(1) 産業連関表の供給・使用表(SUT)体系への移行

GDP統計を改善するため、5年ごとに作成する産業連関表を国際的な潮流に合致したSUT(供給・使用表)体系に移行するとともに、統計間の整合性を図るための生産物分類の作成、基礎統計の拡充・改善を推進

(a) 産業連関表のSUT体系への移行

- ・ GDP統計の改善を図るため、多くの作業・推計の下に作成される産業連関表を経由してGDPを推計する体系を改め、産業連関表の作成に先立ち、企業からの報告が得やすい事業所単位のデータからSUTを作成し、そこからGDP統計や産業連関表の作成を行う体系に移行(2020年表はサービス分野、2025年表は全分野において移行)

(b) 生産物分類の構築

- ・ GDP統計や産業連関表の作成等に必要となる各種統計の整合性を確保し、経済構造の的確な把握を可能とするため、生産物分類を新たに作成(2018年度までにサービス分野、2023年度までにそれ以外の分野を整備)

産業連関表

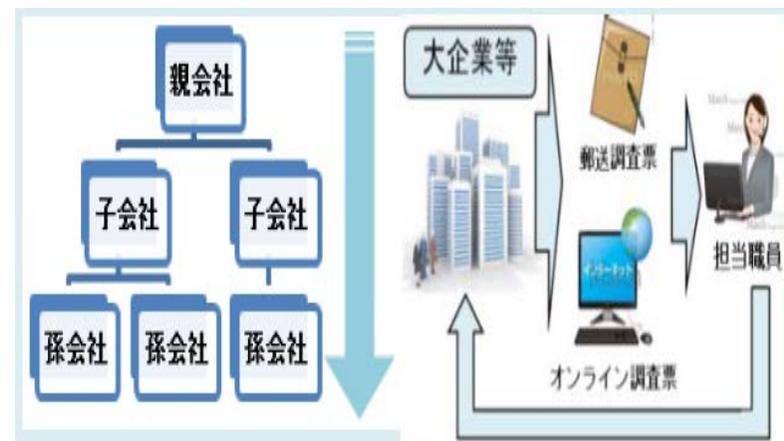
		需要部門 (買い手)							
		中間消費			最終需要				
供給部門 (売り手)		農林水産物	鉱業生産物	製造業生産物	...	消費	資本形成	在庫	輸出
		中間投入	農林水産物 鉱業生産物 製造業生産物 ・ ・ ・	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; display: inline-block;"> どの商品を買っているか </div>				<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; display: inline-block;"> 誰が購入しているか </div>	
付加価値	雇用者所得 営業余剰 資本減耗 ・ ・								

(2) 各種経済統計の基盤となるビジネスレジスターの整備

- ・ ビジネスレジスターは、母集団（名簿）情報の提供・管理のためのデータベース
- ・ 経済統計を正確に作成するための重要なインフラであり、諸外国においても整備・運用
- ・ 経済センサス等の各種統計調査の結果と労働保険情報、商業・法人登記情報等の行政記録を統合し、全ての事業所・企業の最新の情報を保持
- ・ 統計改革推進会議最終取りまとめ等を踏まえ、プロファイリング活動やローリング調査の実施により、母集団情報の精度向上を図るなど、ビジネスレジスターの整備を推進

(a) プロファイリング活動の実施

- ・ 大企業等の合併・分割などの企業構造の変化を企業グループ単位で的確に把握することが目的
- ・ 国の専任職員が、企業グループのトップに位置する企業に対して照会を行い、必要な情報を収集



(b) ローリング調査の実施

- ・ 全国すべての事業所の新設、廃業の状況の的確な把握が目的
- ・ 調査員が、担当地域を実地に巡回し、事業所の活動状態を外観等から確認



【予算】 経済センサス基礎調査準備費 13.3億円 (29年度 4.0億円)
事業所母集団整備費 2.8億円 (29年度 1.8億円)

(3) データ利活用の促進や統計行政の基盤強化等のための統計法制の見直し等

- ・「統計改革推進会議最終取りまとめ」（平成29年5月19日統計改革推進会議）等に基づき、GDP統計を軸にした経済統計の改善、ユーザーの視点に立った統計システムの再構築と利活用促進、報告者負担の軽減と統計業務・統計行政体制の見直し・業務効率化、基盤強化等の統計改革を着実に実行するため、統計関連法制を総合的に見直し、所要の法整備を実施するとともに、公的統計基本計画を見直し、着実に実施

【予算】 公的統計基本計画推進費等 5.8億円（29年度 5.2億円）

(4) 家計統計の改善、個人消費動向を捉える新たな指標の開発

(a) 家計統計の改善

- 家計調査ではオンライン調査など調査環境の変化に対応した調査方法の推進等により、全国消費実態調査では、平成31年調査に向け、オンライン調査の改善を進めることにより、それぞれの調査で、回答のしやすさと精度の向上、記入者負担の軽減を図る

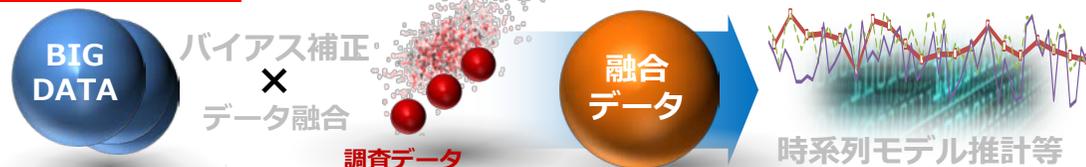
【予算】 家計統計の改善 7.9億円(29年度 2.6億円)

(b) 個人消費動向を捉える新たな指標の開発

- 景況判断等に資する、消費動向指数 (CTI) の開発
- 消費動向指数 (CTI) 開発に不可欠な基礎データを提供する家計消費単身モニター調査を実施
- より速報性の高い消費動向指数 (CTI) 開発に必須となるビッグデータの実用化を促進するための取組を推進

【予算】 個人消費動向を捉える新たな指標の開発 8.0億円(29年度 6.6億円)

ビッグデータ等を活用し、消費動向の全体構造を捉える新たな速報性のある包括的な消費指標の体系：**消費動向指数 (CTI : Consumption Trend Index)** を開発 (平成30年1月分から提供開始予定)



(5) オンライン研修等統計人材育成の充実

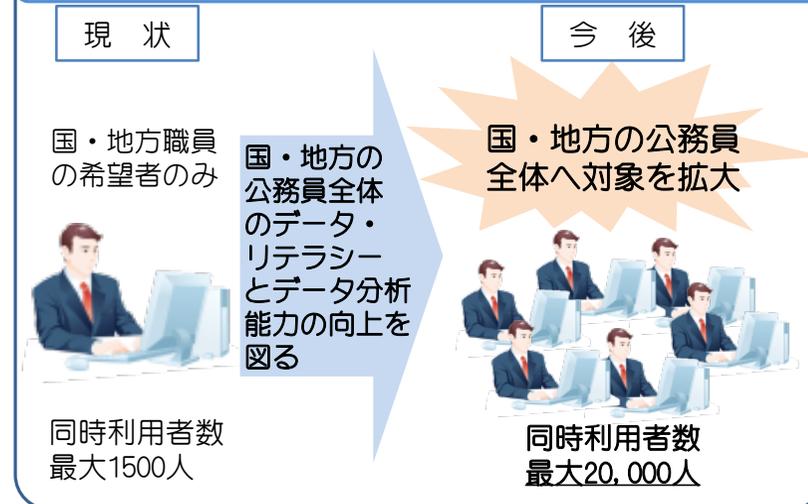
(a) オンライン研修の構築

- ・「統計改革推進会議最終取りまとめ」（平成29年5月19日統計改革推進会議決定）に基づき、現行のオンライン講座の状況を踏まえ、オンライン研修システムの拡充を行い、時間的・場所的制約のない受講環境を提供
- ・これまでの集合研修中心の統計研修から、オンライン研修を採り入れた統計研修へ転換
- ・これまでの統計技術に関する講座に加え、公務員全体のデータ・リテラシーとデータ分析能力の向上を図るため、EBPMに関する講座を新設

【予算】オンライン研修等統計人材育成の充実

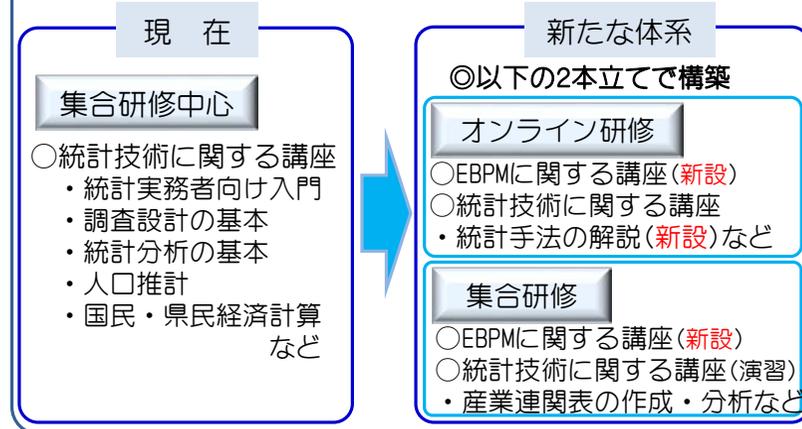
1.4億円(29年度 0.0億円)

オンライン研修の構築



新たな統計研修体系

○オンライン研修を採り入れた新たな統計研修体系へ



(6) 統計データ利活用の推進

- 平成30年度から、先進的な統計データ利活用の推進拠点として和歌山県内に「統計データ利活用センター（仮称）」を設置し、ICTを活用して高度なデータ解析を実現する統計マイクロデータの提供等の業務を開始。和歌山県と協力し地方創生に貢献

(a) 統計マイクロデータの提供

- 情報セキュリティを確保しつつ高度なデータ解析を可能とする環境（オンサイト施設）を構築し、統計マイクロデータを提供するとともに、オンサイト利用の普及を推進

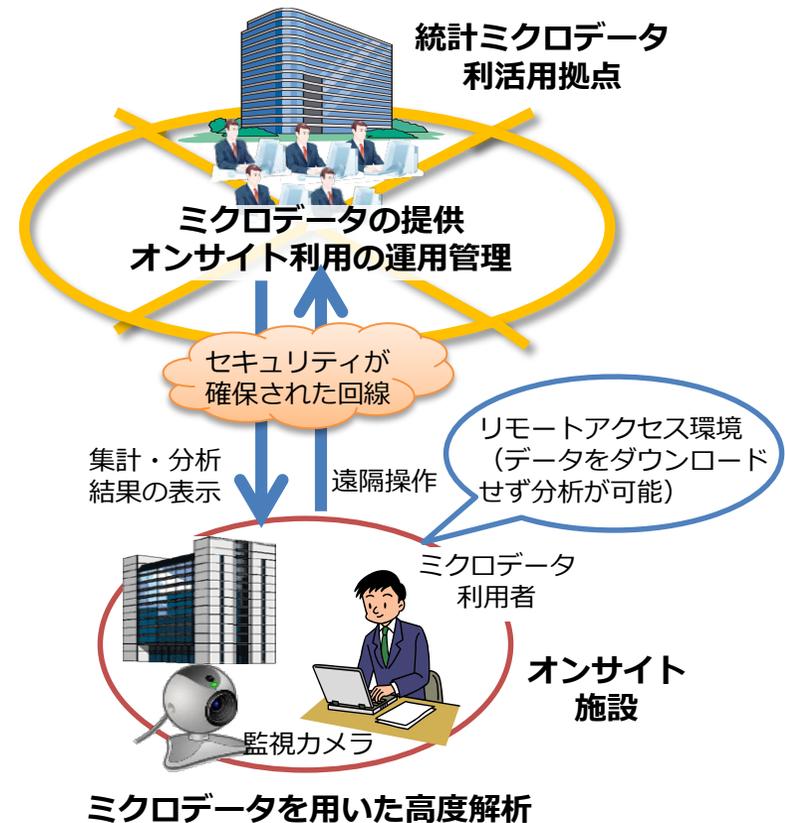
(b) データサイエンス・EBPMに資する統計データ利活用推進

- 地方公共団体における統計データを活用した課題解決の支援、産学官における利活用ニーズへの対応、統計データ利活用相談、データによる課題解決事例の研究等、統計データの利活用を推進

(c) 統計データ利活用に関する人材育成

- データサイエンススキルの向上支援のため、統計データ利活用に関する講習会等を実施

【予算】 統計データ利活用の推進 2.8億円(29年度 0.8億円)



- 統計オープンデータの高度化を着実に推進し、統計データの利活用を促進

(d) 統計オープンデータの更なる利活用促進

- 政府統計の総合窓口（e-Stat）より、API※¹機能や小地域分析が可能な統計GIS※² [jSTAT MAP]、LOD※³を提供するなどオープンデータ高度化を着実に推進
- 更にオープンデータの高度化を進めるため、高度利用可能な統計データの拡充や利用環境の充実を進め、官民における統計データの利活用を促進
- これらにより、ビジネスの活性化や新規事業の創出、地域振興などを支援

※1 API (Application Programming Interface)

手作業によることなく、プログラムが自動でデータを取得できるようになる機能。

※2 統計GIS (Geographical Information System)

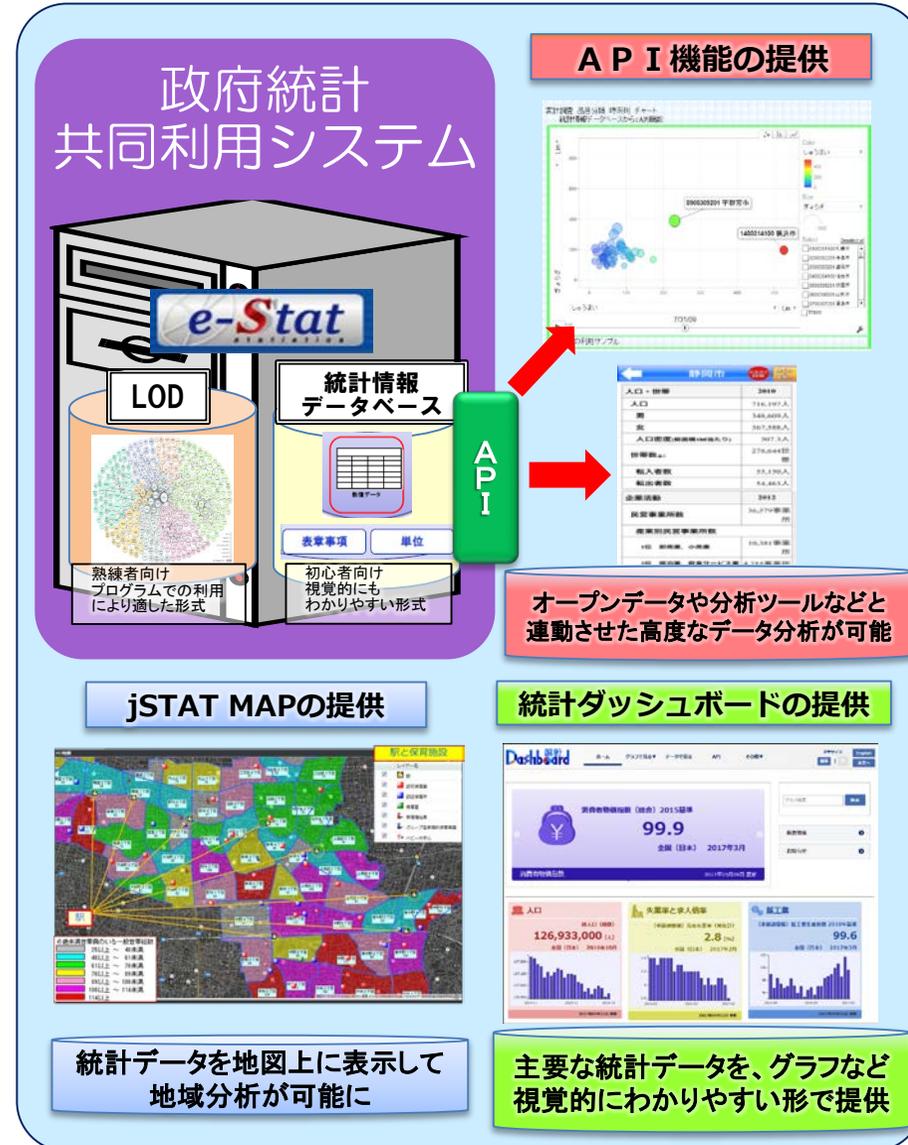
地図上で統計データの集計・表示等ができるようにするための機能。

※3 LOD(Linked Open Data)

メタデータ（データを表す情報）を国際標準に準じた形式にし、そのデータに関係する他のデータへのリンク情報を付与したもの。オープンデータの最高水準ランクの形式として位置づけられている。

【予算】 政府統計共同利用システム運用等経費

9.8億円(29年度) 14.7億円)



(1) 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進

「主権者教育の推進に関する有識者会議」とりまとめ（平成29年3月）を踏まえ、若者に対する主権者教育を継続的に推進する

(a) 選挙・政治に関する教育の充実

- ・ 高校生向け副教材を作成・配布
（平成29年度1学年分（約130万部）を作成・配布）
- ・ 模擬選挙、出前授業の実施や長期的計画の策定等に対し支援

(b) 参加・体験型学習の促進

- ・ 地域で開催する参加・体験型学習のイベントの実施を支援

【予算】 参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費 1.5億円(29年度 1.4億円)



図：出前授業で模擬選挙を行う様子

(2) 在宅介護を受ける高齢者等の投票環境の一層の整備

投票の意思があっても、歩行が困難で投票所に行けない在宅高齢者等にとって投票しやすい環境の一層の整備を図る

(a) 郵便等投票の在り方の見直し

- ・ 郵便等投票ができる対象者の範囲の拡大を検討
- ・ あわせて、高齢者本人やその家族、ケアマネジャーなど関係者に広く郵便等投票の制度内容を周知し、適正な利用を徹底

(b) 移動支援等による在宅高齢者の投票環境向上の取組の推進

- ・ 投票所等までの移動支援の実施や移動型の期日前投票所の設置等の取組について、更なる横展開を図る